

令和6年度商工業振興基本計画 施策別進行管理

◆指標の達成状況【指標数76（全体指標10、個別指標60、モニタリング指標6）】

全体指標			
指標数	達成指標数	未達成指標数	R5年度数値未公表の指標数
10	2	3	5

個別指標（成果指標）

<柱Ⅰ：東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害への対応>

施策	指標数	達成指標数	未達成指標数	R5年度数値未公表の指標数
施策1	9	5	3	1
施策2	1	1	0	0
合計	10	6	3	1

<柱Ⅱ：地域に根ざした産業の振興>

施策	指標数	達成指標数	未達成指標数	R5年度数値未公表の指標数
施策1	1	1	0	0
施策2	3	1	0	2
施策3	3	3	0	0
施策4	1	0	1	0
施策5	4	2	2	0
施策6	1	0	1	0
合計	13	7	4	2

<柱Ⅲ：成長産業・技術革新の振興>

施策	指標数	達成指標数	未達成指標数	R5年度数値未公表の指標数
施策1	4	2	2	0
施策2	4	0	2	2
施策3	3	3	0	0
施策4	2	0	2	0
施策5	2	2	0	0
施策6	1	0	1	0
施策7	1	0	0	1
施策8	2	1	0	1
合計	19	8	7	4

<柱Ⅳ：人材の育成・確保の促進>

施策	指標数	達成指標数	未達成指標数	R5年度数値未公表の指標数
施策1	3	2	1	0
施策2	4	1	3	0
施策3	3	3	0	0
合計	10	6	4	0

<柱Ⅴ：多様な交流の促進・県産品の魅力発信>

施策	指標数	達成指標数	未達成指標数	R5年度数値未公表の指標数
施策1	1	0	0	1
施策2	1	1	0	0
施策3	—	—	—	—
施策4	4	2	2	0
施策5	2	2	0	0
合計	8	5	2	1

総合計	指標数	達成指標数	未達成指標数	R5年度数値未公表の指標数
	70	34	23	13

【参考】令和4年度における指標の達成状況

	指標数	達成指標数	未達成指標数	R5年度数値未公表の指標数
	70	33	31	6

全体指標

全体指標						
No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R 5年度)	目標値 (R 12年度)	現状分析
1	製造品出荷額等	50,890 億円 (R 1)	51,411 億円 (R 3)	52,430 億円	56,209 億円	短観(2023年12月調査、福島県分)の要旨(第199回全国企業短期経済観測調査)によると、2022年同月と比べ製造業の業況判断D.IIは5ポイント回復しており、日本銀行福島支店においては今後の予測についても改善の見込みと分析している一方で、物流の2024年問題や認証不正問題等もあり、今後の先行きは不透明なところが大きい。
2	工場立地件数 ※新設及び増設	581件 (R 2)	【未達成】 718件 (R 5)	806件	1,331件	令和5年1月から12月までの新增設の届出件数については、前年同月と比較して9件減少しており、昨年から続く物価高騰の影響を受け、企業に設備投資を控える動きがでていることが要因の一つと考えられる。
3	観光客入込数	36,191 千人 (R 2)	43,750 千人 (R 4)	47,000 千人	60,000 千人	令和5年においては、新型コロナウイルスの5類引下げによるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、コロナ禍であった前年を上回る増加が期待できるほか、円安の影響による国内旅行需要の増加などの要素もあり、目標の達成が見込まれる。
4	県内宿泊者数	9,536 千人 (R 2)	【未達成】 9,991 千人 (R 5)	11,600 千人	14,500 千人	令和5年度の県内宿泊者数は、全国旅行支援による宿泊者の底上げや、5類引下げによる制限の緩和により、令和4年度と比較して回復しているが、新型コロナウイルス流行前の数値までは回復していない。令和5年度の速報値は9,991千人泊となっており、目標値に近い数値に達する見込みである。
5	商業・サービス業の総生産額	36,878 億円 (H 30)	35,396 億円 (R 3)	36,926 億円	40,420 億円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた「宿泊・飲食サービス業」で落ち込みが大きく、令和元年度と比較すると令和3年度は約50%の減少となっている。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなっているものの、物価高騰等により、企業の収益に影響が出ている。
6	新規大学等卒業者の県内就職率	53.5% (R 2)	【未達成】 48.8% (R 5)	54.5%	58.0%	県内新規大学等卒業者の内定率は96.0%と前年と同程度で推移しているものの、県内就職率については前年を下回っており、就職期における県外転出の状況が見受けられ、目標達成は困難な状況にある。
7	新規高卒者の県内就職率	81.90% (R 2)	【達成】 82.8% (R 5)	82.05%	82.4%	令和6年3月時点で新規高卒者の求人数は9,402人と、求職者数の3,370人を大きく上回る結果となっており、企業にとって人手不足の状況が続いている。当面はこの状況が継続すると考えられる。県内就職者の割合は例年と同水準を維持しているが、地域によるばらつきが見られる。
8	県アンテナショップの来館者数	895,537人 (R 2)	【達成】 1,024,330人 (R 5)	959,375人	1,060,000人	令和5年度の実績は目標値を達成した。ALPS処理水の海洋放出により、福島県産品が再び風評を受けないよう、引き続き目標達成に向けて取り組んでいく。
9	県産品輸出額	905 百万円 (R 2)	1,380 百万円 (R 4)	1,304 百万円	2,000 百万円	令和4年度の県産品の輸出金額は、約1,380千円と過去最高を更新した。主な要因としては、日本酒の認知度向上による飲食店等での取扱拡大やベトナム向けの梨の輸出が2年ぶりに再開するなど果物の輸出が増加したことによる。
10	観光消費額 (観光目的の宿泊者)	120,370 百万円 (R 1)	66,864 百万円 (R 4)	86,000 百万円	145,000 百万円	令和5年においては、新型コロナウイルスの5類引下げや円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより、更なる増加が期待できるが、目標数値の算出については複数の根拠数値(観光客入込数など)が必要であるため推計が難しいことから、令和4年が未達成であることを踏まえ、令和5年も未達成の見込みとしている。

施策 1

東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生

施策を取り巻く現状

◆避難指示の解除の時期の違いなどにより地域によって復興の進捗は大きく異なり、時間の経過に伴って課題も複雑化、多様化するほか、復興のステージに応じた新たな課題にも直面している。

◆引き続き、国、県、市町村等が連携し、帰還環境の整備を始め、営農再開の加速化、産業・生業の再生、医療提供体制・教育環境の整備、移住・定住の促進など、避難地域の復興・再生に向け、全力で取り組んでいく必要がある。

◆本県全域の産業復興を図るため、地域産業の再生、企業誘致の促進による産業集積や地域の雇用創出が必要である。

◆復興・再生に向けた具体的な取組を実行するためには、多様な担い手を確保・育成していくことが不可欠である。

◆福島ロボットテストフィールドでの活用事例が増加し、関連企業の立地が進むなど産業集積が着実に進展。また、東日本大震災・原子力災害伝承館では、昨年10月に来館者が15万人を突破するなど、構想の取組の成果が着実に現れている一方で、浜通り地域等の産業基盤の再生はいまだ途上であり、構想の更なる推進が不可欠であることから、引き続き、関係機関と連携し、関連産業の集積や実用化開発の支援、人材育成、交流人口の拡大などに取り組むことが重要である。

個別指標（成果指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
12	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	74.0% (R2)	【達成】 87.9% (R5)	81.8%	100%
13	双葉郡の製造品出荷額	300.5億円 (R1)	248.5億円 (R3)	378.5億円	648.6億円
14	雇用計画人員	14,205人 (R2)	【未達成】 17,343人 (R5)	19,605人	32,205人
15	避難地域12市町村における創業及び事業展開支援件数 (累計)	71件 (R2)	【達成】 138件 (R5)	138件	221件
16	イノベ構想の重点分野における事業化件数 (累計)	64件 (R2)	【達成】 119件 (R5)	105件	218件
17	浜通り地域等の工場立地件数（累計）	229件 (R2)	【未達成】 289件 (R5)	319件	529件
18	浜通り地域等での起業による事業化件数 (累計)	-	【未達成】 16件 (R5)	19件	103件
19	ホープツーリズム催行件数	63件 (R2)	【達成】 396件 (R5)	85件	130件
20	浜通り地域の観光客入込数	7,051千人 (R2)	【達成】 11,858千人 (R5)	9,200千人	16,200千人

個別指標（モニタリング指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値
11	被災事業者への支援件数	1,127件 (R2)	1,262 (R5)	増加を目指す

施策の主な実施状況

1 事業再開・継続への支援

- ◆中小企業等がグループとして一体となって、復旧・復興事業を行う場合に、施設・設備の復旧を行うための補助を実施し、事業の再開・継続に向けた支援を行った。
- ◆原子力災害被災事業者の事業再開等を促進するため補助を実施し、事業・生業の再建等を支援した。
- ◆被災12市町村内における創業や被災12市町村外からの事業展開等を支援し、まち機能の回復を図った。
- ◆東日本大震災により被災した県内中小企業の資金繰りを支援するため、県中小企業制度資金における「ふくしま復興特別資金」により、資金を提供し、中小企業の復旧・復興を支援した。
- ◆震災対策特別資金及びふくしま復興特別資金を利用する中小企業の信用保証料負担を軽減するため、県制度資金の保証料率の引き下げを行っており、その差額分の補助を行った。
- ◆中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し、「ふくしま復興特別資金」の代位弁済に係る損失について、損失補償を行った。
- ◆東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が事業を再開・継続する場合に、空き工場・店舗の借上費用等を支援することにより、地域経済の早期復興を図った。

2 雇用の維持確保、就労支援

- ◆震災等により離職を余儀なくされた求職者等を支援するため、県内6か所（郡山、白河、会津若松、南相馬、富岡、いわき）に、ふくしま生活・就職応援センターを設置し、就職相談や職業紹介等の実施、及び仮設住宅等への巡回相談等を実施した。
- ◆産業施策と一体となった安定的な雇用を行う企業に対し、雇用に係る経費を助成する事業を実施した。
- ◆原子力災害の影響による被災求職者に対する短期の雇用、就業機会を創出、提供した上で、次の安定雇用に資する地域ニーズに応じた人材育成を行った。

3 工場等の新增設・創業の促進

- ◆本県の復興再生を促進するため、県外からの新規立地企業や県内での新增設を行う企業に対し、その経費の一部を補助した。
- ◆ふくしま産業復興企業立地補助金の事業管理や調査に係る業務を委託するなど、適正な補助金交付事務を行った。
- ◆法人税等の特別控除などの税制優遇措置を活用し、製造業等の企業の新增設と被災者等の雇用創出を促進した。

4 イノベ構想の推進

- ◆浜通り地域等の優れた立地環境や国の助成制度をホームページに掲載しPRしたほか、企業誘致セミナーを開催した。
- ◆企業誘致を促進させるため、企業訪問や現地案内に加え現地視察ツアーの開催など、企業立地に関するコーディネート業務を実施した。
- ◆福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等または地元企業との連携などによる浜通り地域等の産業振興に資する実用化開発等の費用を補助した。
- ◆イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクトを始め、研究開発への支援や実証プロジェクトにおける各種課題の抽出・解決を図るとともに、技術力・経営力向上のための経営戦略構築等のコンサル支援やビジネスマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う事業を実施した。
- ◆ビジネスプランの磨き上げ、技術的アドバイスなど専門家の伴走支援、試作品製作や市場調査等への助成、産業・金融・行政等からなる連携体制（プラットフォーム）による支援などにより、浜通り地域等における起業・創業を促進した。
- ◆福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保し、地元就職につなげるため、県内の工業高校等の生徒を対象に、地元企業見学ツアーなどを実施し、地元企業やイノベーション・コースト構想に関連する取組を紹介した。

5 商業機能の回復、まちづくり支援

- ◆避難解除等区域の商業機能を確保するために市町村が設置した公設民営商業施設に対し運営経費の一部を支援するなどにより、避難解除等区域の買い物環境の整備を行った。

6 観光振興・交流拡大による風評の払拭

- ◆浜通り地域等（避難地域12市町村にいわき市、相馬市及び新地町の3市町を加えた15市町村）の交流人口拡大に向けて、来訪者の呼び込みと域内での消費拡大を通じて新たな需要を創出し、地域経済の活性化を図るため、誘客コンテンツの開発に係る補助や来訪者の消費促進を目的としたキャンペーンを実施した。

施策評価

1 事業再開・継続への支援

◆復興の進展に伴い事業再開の申請件数が減少しているものの、双葉郡の会員事業所の事業再開状況は改善している。また、新規創業の交付申請数は16件であり、増加傾向にあることから、避難地域12市町村の働く場・買い物する場などまち機能の早期回復に寄与した。

◆原材料費の高騰など、被災企業においても経営環境が厳しい状況にあり、制度資金全体の需要が増加していることから、本制度利用により県内企業の資金繰り支援に寄与した。

2 雇用の維持確保、就労支援

◆原子力災害の影響による被災求職者20名が一時的に雇用され、うち11名が安定した雇用に就いており、被災求職者の生活安定に寄与した。また、復興の産業施策と合わせた助成により、延べ574社の事業者に対して1,368名の雇用を確保したことから、企業の人材確保に寄与した。

3 工場等の新增設・創業の促進

◆企業立地補助金による企業立地支援により、これまで398社の浜通りへの立地や新增設を支援し、4,466名の雇用創出が見込まれることから、浜通りの産業集積に寄与した。

4 イノベ構想の推進

◆実用化開発等の補助金を活用した事業の福島県内での事業活動が順調に売り上げにつながっていることや、専門家の伴走支援等により、IoT、ドローンメンテナンス、農業用ロボット関連の事業化につながっていることから、イノベ構想の実現に寄与した。

◆県内工業高校等の生徒を対象としたイベント等に約5,500名の参加があったことから、イノベ構想の理解醸成を通して人材の確保に寄与した。

5 商業機能の回復、まちづくり支援

◆4施設（南相馬市、檜葉町、大熊町、浪江町）に対して支援を行い、各公設商業施設の安定的な運営に寄与した。

6 観光振興・交流拡大による風評の払拭

◆10件の誘客コンテンツ開発補助や広域での来訪者の呼び込みを目的としたマーケティングの支援など浜通り地域等の交流人口拡大に寄与した。

今後の方向性

◆甚大な複合災害の影響は、避難地域のみならず県内全域の様々な業種に及んでいるため、引き続き、本県全域の産業復興に向け、地域産業の再生や新産業の育成・集積、雇用の創出などに取り組む。

◆福島イノベ構想の実現に向け、産業集積のみならず、構想を支える教育・人材の育成、浜通り地域等への積極的な人の呼び込みなど、幅広い取組を進めており、成果が着実に現れている一方で、居住人口や就業者数、製造品出荷額等は依然として十分に回復していない状況にあり、今後も、国、市町村、関係機関等が力を合わせ、取組を加速させていく。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

Ⅰ 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

1 東日本大震災からの復興・創生

(1) 事業再開・継続支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	被災事業者への支援件数（交付決定件数）	モニタリング指標のため、目標値を設定しない。	1	67,421万円	67,318万円	復興の進展に伴い申請件数が減少しているものの、双葉郡の会員事業所の事業再開状況は改善しているため、原子力被災地域での事業再開に寄与した。	年度内に事業が完了せず、繰越や再交付となる案件が多数ある。	今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、実施に見合った予算規模となるよう見直しを図る。
原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	避難地域12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の自立を集中的に支援し、当該地域に於ける働く場の創出や、買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助する。	被災事業者への支援件数（交付決定件数）	モニタリング指標のため、目標値を設定しない。	25	41,198万円	40,781万円	復興の進展に伴い申請件数が減少しているものの、双葉郡の会員事業所の事業再開状況は改善しているため、原子力被災地域での事業再開に寄与した。	復興が遅れている地域への事業者の呼び込みを重点的に進めていく必要がある。	今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、実施に見合った予算規模となるよう見直しを図る。
原子力災害被災地域創業者支援事業	避難地域12市町村において行われる新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、創業者等に要する費用の一部を補助する。	避難地域12市町村における創業及び事業展開支援件数（交付決定件数）	モニタリング指標のため、目標値を設定しない。	16	9,681万円	8,559万円	交付申請数は増加傾向にあり、避難地域12市町村の働く場・買い物する場などまち機能の早期回復に寄与した。	事業者及び関係団体の制度理解が十分ではない。また、県外を含む12市町村外からの事業者誘致のため、事業の周知が必要である。	今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、引き続き事業を継続する。
震災関係制度資金推進事業	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者の県内での事業再開を支援（県内中小企業者、商工会、中小企業団体）について、保証料補助と損失補償を行う。	融資実績（億円）	モニタリング指標のため、目標値を設定しない。	350.8	2億7,998万円	2億5,351万円	原材料費の高騰など、被災企業においても経営環境が厳しい状況にあり、制度資金全体の需要が増加していることから、本制度利用により県内企業の資金繰り支援に寄与した。	賠償金の縮小や復興需要のピークアウトなどの要因を受けて被災企業の経営環境は厳しい状況にある。また原発事故による風評被害が依然として続いており、また補償が進んでいないことから、企業の業績回復に時間を要している。	引き続き、中小企業の資金繰りを安定化させるために支援を継続する。
中小企業等復旧・復興支援事業	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた中小企業者の県内での事業再開を支援（県内中小企業者、商工会、中小企業団体）空き工場、空き店舗等を利用して、県内での事業再開を行う際、建物、設備等を借り上げる費用等の一部を補助）する。	交付件数	75	54	13,738万円	5,700万円	帰還困難区域等解除に伴い帰還して事業再開している企業が見られるなど、中小企業等の復旧・復興支援に寄与した。	帰還する意思はあるものの、帰還後の支援策がない自治体が多いため、自治体と連携を図り、継続した支援を行う必要がある。	一部の町村（※）において、本補助事業継続事業者の状況踏まえながら、今後の対応を検討する。（※富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）
復興雇用支援事業	被災求職者の次の雇用までの一時的な雇用の確保を図り、生活の安定を図るとともに、本県産業の本格的な復興を目指し、産業施設と一体となって被災求職者の雇入経費を助成することにより、安定的な雇用を支援する。	被災求職者の雇用人数	モニタリング指標のため、目標値を設定しない。	20	16億5,730万円	6億738万円	当該事業により雇用された者のうち、11名が安定的な雇用に就いており、被災求職者の生活安定や企業の人材確保に寄与した。	原子力災害対応雇用支援事業においては、新規雇用の採用までに時間を要し、雇用期間が短くなることで人材育成に十分な時間を確保できないケースがある。	早い段階から新規雇用者を募集するため、県内中小企業等の採用確保を促進するとともに、実用化開発テーマの事業化に向けた支援を実施する。

(2) 工場等の新増設・創業の促進

重点事業及び主要事業なし

(3) イノベーションの推進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
地域復興実用化開発等促進事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 また、実用化開発プロジェクトを中心に、研究開発への支援や各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。	事業化件数（累計）	105	119	53億6,901万円	47億5,722万円	補助金を活用した事業の福島県内での事業活動における売上高が目標達成見込であるなど順調に売り上げにつながっていることから、イノベーション重点分野における事業化に寄与した。	事業化した企業の地元定着や地元の利益につながる必要がある。	引き続き、スタートアップ企業をはじめとする中小企業等の採用確保を促進するとともに、実用化開発テーマの事業化に向けた支援を実施する。
イノベーション創出プラットフォーム事業	イノベーションが「あらゆるチャレンジが可能な地域」となるよう、産業・金融・行政等からなる連携体制（プラットフォーム）によりプロジェクトの創出・起しからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等を一体的に支援する。	採択件数	34	34	3億5,798万円	2億7,831万円	IoT、ドローンメンテナンス、農業用ロボット関連の事業化につながっており、イノベーションの実現に寄与した。	採択者の多くが技術活用・研究開発型（実証実験必要）のプランが多いことから、事業化までに相応の時間が必要となることや一時的な創業者と異なり、事業の成功率が低い傾向にある。 また、広域地域等でのスタートアップの支援体制を広く県外事業者にも知ってもらう必要がある。	引き続き拠点設置要件や事業ステージに見合った補助制度の設置により、事業強化及び定着への支援強化を実施する。
福島イノベーション推進産業人材育成・確保事業	福島イノベーション・コースト構想を担う人材を確保するため、工業高校等の生徒及び県内高等教育機関等の学生を対象として、企業・施設見学や出前授業等を実施することでイノベーション主体及びイノベーション企業に対する興味関心を深め、人材確保を図る。	イノベーション推進施設及び企業見学の参加人数	モニタリング指標のため、目標値を設定しない。	2112	3,071万円	3,063万円	人材育成事業の対象学科（工業学科・農林水産学科・商業学科）の新規企業への就職に結びつくよう事業内容を強化し、構想の担い手確保に取り組む必要がある。	イノベーション企業の情報をより具体的に積極的に発信するとともに、関連企業への就職に結びつくよう事業内容を強化し、構想の担い手確保に取り組む必要がある。	既に実施した高校・企業へのアンケート調査結果を踏まえ、更なる改善を行い、事業効果を高めた上で実施する。
スタートアップ創出事業	県外から優れた技術等を有するスタートアップやその支援者等を「ノバ地域」呼び込むため、全国のスタートアップ関係者向けのツアーの実施や地元企業とのマッチングの機会を創出する。	ツアー参加者（数）	45	41	1,168万円	1,139万円	アウトプットは概ね達成しており、参加者アンケートによる参加者のツアー満足度も高く、イノベーションへの進出について前向きな声が多くあったことから、イノベーションのスタートアップの呼び込みに寄与した。	事業実施の周知とVCなどの起業支援者のツアー参加を促進する必要がある。	令和5年度事業参加者からの意見を踏まえ、より効果的な呼び込みを検討し、実施する。

(4) 商業機能の回復、まちづくり支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
復興まちづくり加速支援事業	避難解除等区域において、帰還した住民の生活の安定に必要な商業施設を整備し、事業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	補助を行った施設数	4	4	3,945万円	3,599万円	4市町村4施設に対して支援を行い、各公設商業施設の安定的な運営に寄与した。	市町村の公設商業施設は運営費を当該補助に頼っている部分が多く、自立した経営を継続させることが重要である。	公設商業施設が住民帰還の進まない避難解除等区域で営業するためには、開店後の運営費補助が不可欠で、市町村からの要望も強いことから継続して実施する。

(5) 観光振興・交流拡大による風評の払拭
重点事業及び主要事業なし

(6) 農商工連携による6次化の推進
重点事業及び主要事業なし

施策 2

自然災害、感染症等への対応

施策を取り巻く現状

- ◆新型コロナウイルスの感染拡大を契機に生産拠点の国内回帰等が今後も続く見込みであり、サプライチェーンの見直しや強化を進める中小企業のニーズは続いている。
- ◆(株)帝国データバンクの調べ(令和4年5月)によるとBCPの策定状況は全国平均17.7%に対し、本県は17.3%(前年比-1.6%)とやや下回っている。本県は度重なる災害に見舞われていること、令和6年度より介護事業者のBCP策定は義務化されることから、今後もBCP策定ニーズは増加していくものと考えられる。
- ◆大規模な災害発生時には、状況把握の体制や金融支援、求職者への就労支援など速やかな対応が求められる。

個別指標(成果指標)

No	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
21	BCPの策定を支援した事業者の件数	33件 (R2)	【達成】 58件 (R5)	48件	83件

施策の実施状況

1 多様なリスクへの対応

- ◆県内に事業所を有する中小企業が、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの毀損等により、海外生産拠点の県内回帰や海外発注部品の自社製造への切り替え(内製化)等を行った場合、その設備導入に係る経費の一部を補助した。

2 BCP(事業継続計画)策定の促進

- ◆中小企業者等に対して、災害時や感染症流行時等における事業資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続及び早期の復旧を視野に入れた計画である事業継続計画(BCP)策定のため、専門家を派遣したほか、策定に要する経費の一部を補助した。

3 災害等発生への対応

- ◆新型コロナウイルス感染症により影響を受けた県内中小企業を対象として、県中小企業制度資金における「新型コロナウイルス対策特別資金」により、資金繰りを支援した。
- ◆令和5年9月の台風13号に伴う大雨災害により被害を受けた中小企業及び小規模事業者等の事業の継続を支援するため、被災した施設・設備等の復旧に係る補助制度を創設した。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大の影響による失業者を、県が実施する委託事業に従事する従業員として雇用することで、次の雇用までの短期の就業機会を創出し、生活の安定を図った。

施策評価

1 多様なリスクへの対応

- ◆5社のサプライチェーン再構築を支援し、県内中小企業のリスク対応へ寄与した。

2 BCP(事業継続計画)策定の促進

- ◆専門家派遣や計画策定に係る補助を実施したことにより、企業のBCPの策定につなげることができた。

3 災害等発生への対応

- ◆既に被災等により事業活動に影響が生じている事業者に対して、必要な支援を講じることができた。また、令和5年台風第13号に伴う災害により、被害を受けた事業者に対して、災害復旧の補助制度を創設することで早期の事業復旧に寄与した。

今後の方向性

- ◆原材料や燃油価格、原油高の煽りを受けた電気料金の高騰により様々な業種の事業活動に影響がみられることから、引き続きリスクに対応できる体制の構築を支援する。
- ◆BCP策定においては、スキル・ノウハウ不足や人材不足の他、中小企業では必要性の理解が進んでいないことから、セミナー、専門家派遣などによりBCP策定に関する意識醸成、策定支援を行う。
- ◆引き続き、自然災害に備えた各種支援制度の維持を図る。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

2 自然災害、感染症等への対応

(1) 多様なリスクへの対応
重点事業及び主要事業なし

(2) BCP（事業継続計画）策定の促進
重点事業及び主要事業なし

(3) 災害等発生への対応
重点事業及び主要事業なし

(4) 福島空港の防災・減災機能の強化
重点事業及び主要事業なし

施策 1

中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

施策を取り巻く現状

- ◆震災以降も頻発する自然災害や新型コロナウイルス、物価高騰等により、県内事業者の経営は苦しい状況にあるが、実質無利子の県制度資金により資金繰り倒産、廃業は一時的に免れている。
- ◆県の生産年齢人口の減少は避けられず、人員数に頼ったビジネスモデルは限界となってくることから、少ない労働力でより生産性の向上や販路拡大を図る必要がある。
- ◆県内事業者における経営者の平均年齢が上昇しており、特に60代の経営者数が全体の31.5%を占める状況にあり、今後数年で経営者の交代が避けられない事業者が増加することが見込まれる。
- ◆本県の温室効果ガス排出量は省エネルギーによるエネルギー使用量の減少や再生可能エネルギーの導入拡大等による電力のCO2排出係数の低下などにより減少傾向にあるものの、CO2排出量の3割を占める産業部門や削減量が少ない運輸、民生業務部門における対策が急務となっている。

個別指標（成果指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
24	事業承継計画策定件数 ※累計	67件 (R2)	【達成】 237件 (R5)	110件	150件

個別指標（モニタリング指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値
22	中小企業支援機関の相談件数	193,078件 (R2)	154,192件 (R5)	設定しない
23	プロフェッショナル人材の正規雇用件数	48件 (R2)	58件 (R5)	設定しない

施策の主な実施状況

- 1 商工団体等と連携した経営基盤の強化支援
 - ◆地域の総合的経済団体である商工会等の指導体制の充実・強化及び商工会等が行う経営改善普及事業等に対して補助し、小規模事業者の経営改善及び地域経済の振興を図った。
 - ◆中小企業等の経営を支援するため、商工会等の中小企業支援機関が実施する専門家派遣事業に要する経費に対して補助を実施した。
 - ◆中小企業連携組織等に対する連携体制の充実・強化を図るため、福島県中小企業団体中央会に対して、職員の設置や中小企業連携組織等の講習会等の開催に要する経費などの補助を実施した。
- 2 中小企業の経営課題解決・成長に向けた支援
 - ◆県内中小企業支援の拠点として、コラッセふくしまに設置した経営支援プラザにおいて、国事業と連携の下、中小企業者等の経営課題の解決に向けた総合的支援を行い、県内中小企業の経営基盤強化等を図った。
 - ◆県内中小企業・小規模事業者の経営の安定を図るため、県内の金融機関、商工団体、税理士等が連携して経営改善を支援する体制を整備し、事業者の経営改善に向けて支援策検討などの伴走支援を行った。
 - ◆地域の中堅・中小企業の「攻めの経営」への転換を促すため、新たな戦略の実現に不可欠となるプロフェッショナル人材の採用に向けた支援及びセミナーを実施した。
 - ◆中小企業者等を対象としたDXに向けた理解促進・普及啓発を図るとともに、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングして伴走支援を行い、中小企業者等のDXを推進し、生産性の向上を図った。
 - ◆「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、県内中小企業等の事業活動における環境負荷を低減させるため、省エネ設備を更新する事業者を支援した。
 - ◆原油価格・物価高騰により多大な影響を受けている中小企業等が実施する省エネルギー効果の高い設備、機械等の更新や導入に対する補助を実施し、中小企業等の経営コスト削減を図るとともに、事業者の持続的な発展を支援した。
 - ◆LPガス料金高騰の影響を受けている一般家庭及び事業者に対して、LPガス販売事業者を通じて使用料金の値引きを行い、LPガス利用者の負担軽減を図った。

施策の主な実施状況（続き）

3 事業承継の支援

◆事業承継の課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じて支援した。

4 県制度資金等による支援

◆県内中小企業の金融面における不利な状況を緩和するため、資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を支援した。

◆中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し、代位弁済に係る資金の貸付け及び損失補償を行った。

◆中小企業の信用保証料負担を軽減するため、県制度資金の保証料率の引き下げに加え、その差額分の補助を行った。

施策評価

◆事業者の経営改善に向けた支援については、信用保証協会の保証債務残高が目標値を下回り安定した状態にあることから、中小事業者の経営安定に一定程度寄与した。

◆プロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングが進んでおり、プロフェッショナル人材のUIJターンの促進に寄与した。

◆DXを推進し生産性向上等に取り組む企業者数については、目標を達成したことから、企業のDX推進に寄与した。

◆省エネ設備導入を促進することで、温室効果ガス排出量の削減に寄与した。

◆事業承継に係る補助事業や資金繰り支援などにより、県内の倒産件数は震災前を下回って推移していることから、円滑な事業承継に寄与した。

◆県全体では、新型コロナウイルスの影響の長期化、物価高、人件費の高騰など厳しい経営環境にあるが、制度資金の活用により県内企業の資金繰り支援に寄与した。

今後の方向性

◆整備した情報強化システムを活用し、支援機関の相談を効率的に行うとともに、支援機関において匿名化した情報を共有し支援の必要性の判断が迅速に行えるようにする他、個別案件の関係資料を共有し、伴走支援に活用するなどデータを活用した支援体制を構築する。

◆給与基準が首都圏と乖離があり、高度なデジタル技術を持つ人材の常勤雇用が困難であることから、副業・兼業スキームの活用をさらに促進する。

◆DXに関するセミナーや伴走支援に申し込む企業が地域ごとのばらつきが見られることから、各地域への情報発信、集客に向けて改善を行う。また、DX化の目標に合わせて、一定の期間を確保した伴走支援を実施する。

◆省エネ設備導入に係る申請について、不備が多く審査に時間を要していることから、申請書類の作成を容易にし、円滑な交付事務が可能となるよう要綱等の改正を行う。

◆円滑な事業承継に向けて、これまでのセミナー対象であった税理士、商工団体・金融機関職員に加え、企業経営者も対象にすることによって、経営者に対しても広く事業承継税制の周知を図る。

◆中小企業の資金繰りを安定化させるために支援を継続して実施する。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

II 地域に根ざした産業の振興

1 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

(1) 商工団体等と連携した経営基盤の強化支援
重点事業及び主要事業なし

(2) 中小企業の経営課題解決・成長に向けた支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
経営支援プラザ等運営事業	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	窓口相談件数	モニタリング指標のため、目標値を設定しない。	581	1億969万円	1億969万円	幅広い経営課題の相談窓口として、課題解決に寄与した。	多様化している経営課題への対応が求められる。	引き続き、様々な経営課題の解決に向けた総合的支援体制を維持する。
中小事業者経営継続支援事業	中小企業・小規模事業者の身近な存在である金融機関や商工団体等の支援機関が連携し、経営改善に向けた支援や支那の実効性向上に向けた伴走支援を実施し、事業者の事業継続を図る。	オールふくしまサポート委員会による経営支援対応件数	50	50	4,838万円	4,695万円	信用保証協会の保証債務残高は、指標値を下回り安定した状態にあり、中小事業者の経営安定に一定程度寄与した。	物価高騰の影響等事業者の厳しい経営環境を反映し、相談件数が増加傾向にある。	整備した情報強化システムを活用し、支援機関の相談を効率的に行うとともに、これまでの支援実績による経営支援力強化のデータを蓄積し、支援機関において蓄積した情報を共有し支援の必要性の判断が迅速に行えるようにする他、個別案件の関係資料を共有し、伴走支援に活用するなどデータを活用した支援体制を構築する。
福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のU I Jターンを促進する。	県内中小・中堅企業に対する訪問の実施等による相談件数	240	242	5,402万円	4,714万円	県内中小・中堅企業と県外のプロフェッショナル人材の円滑な連携による成約件数は12件であり、プロフェッショナル人材のU I Jターンの促進に寄与した。	社内のDX推進にあたり企業からはデジタル人材を求める声もあるが、デジタル人材が多く在籍する首都圏と本県との給与体系は大きく異なっており、マッチングに繋がっていない。	給与基準が首都圏と乖離があり、高度なデジタル技術を持つ人材の常勤雇用が困難であることから、副業・兼業スキームの活用をさらに促進する。
ふくしま中小企業等DX伴走支援事業	県内中小企業等を対象としたDXに向けた理解促進・普及啓発を図るとともに、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングして伴走支援を行うことで、企業のDXを推進し、生産性の向上を図る。	DX伴走支援を行った県内企業数	30	30	8,622万円	6,888万円	DXを推進し生産性向上等に取り組み企業数は30件となり、目標を達成したことから、企業のDX推進に寄与した。	セミナー参加や伴走支援申込み企業が県内59市町村中15市町村（うち、郡山市や福島市など都市部が多数を占める）と参加地域が偏っており、県内企業のDX推進に向け広く県内から参加を促す必要がある。	事業の発注方法を変更し、各地域への情報発信、集客に向けて改善を行う。また、DX化の目標に合わせて、一定の期間を確保した伴走支援を実施する。
省エネ設備導入支援事業	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、県内中小企業等の事業活動における環境負荷を低減させるため、省エネ設備を更新又は導入する事業者を支援する。	省エネ設備導入補助金の補助件数	60	99	5,124万円	5,062万円	本事業により省エネ設備導入が進んでおり、温室効果ガス排出量の削減に寄与した。	申請書類の不備が非常に多く、審査事務に時間を要している。	申請書類の作成を容易にし、円滑な交付事務が可能となるよう要綱等の改正を行う。
環境対応型設備更新促進事業	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、製造業における脱炭素化が課題となっており、生産工程における脱炭素化が求められていることから、製造業における省エネ・脱炭素化を促進するため、省エネや脱炭素化に資する設備への更新等を支援する。	補助件数	5	6	5,000万円	3,635万円	当該事業による設備更新により、温室効果ガス排出量の削減に寄与した。	特になし。	令和5年度で事業終了

(3) 事業承継の支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
ふくしま事業承継等支援事業	経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一丸となった円滑な事業承継支援を行う。	ふくしま事業承継資金利用者数	12	13	4億9,605万円	4億9,276万円	当該事業による補助事業や資金繰り支援などにより、県内の創産件数は震災前を下回って推移していることから、円滑な事業承継に寄与した。	・事業承継税制にあたって年次報告書等の書式が複雑で提出書類の不備や事業者からの問い合わせがあり、円滑な業務が行われていない状況がある。	これまでのセミナー対象であった税理士、商工団体・金融機関職員に加え、企業経営者も対象にすることで、経営者に対して広く事業承継税制の認知を図る。

(4) 県制度資金等による支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
中小企業制度資金貸付金	経営者の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	預託実績（億円）	モニタリング指標のため、目標値を設定しない。	715.6	715億65,000万円	715億65,000万円	中小企業はコロナ影響の長期化、物価高、人件費の高騰など非常に厳しい経営環境にあるが、本制度利用により県内企業の資金繰り支援に寄与した。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることや、原油高、資材高騰、人件費上昇など企業活動に係る懸念材料が多く存在しており、大企業と比べ経営基盤が脆弱である中小企業には厳しい状況が続いている。	中小企業の資金繰りを安定化させるために支援を継続して実施する。

施策 2

商業・サービス業などの振興

施策を取り巻く現状

◆高齢化の進行に伴うまちなかの担い手の不足、新型コロナの影響により、来街者が減少しまちなかのにぎわいが失われてきている。

個別指標（成果指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値 (R 5年度)	目標値 (R 12年度)
25	地域貢献活動を行う特定小売商業施設の割合	86.0% (R 2)	90.6% (R 4)	100%	100%
26	イベント開催等の事業に取り組む商店街の割合	65.42% (H30)	56.75% (R 3)	67.00%	73.00%
27	リノベーションまちづくり推進事業によるまちなかでの起業者数 ※累計	6件 (R 2)	【達成】 22人 (R 5)	15人	36人

施策の主な実施状況

1 商業まちづくりの推進

◆大規模小売店舗立地法に基づく各種届出を受理し、周辺地域の生活環境の保持の観点から審査を行った。

2 商業まちづくりの推進に関する条例の管理・運営

◆特定小売商業施設の広域の見地からの調整手続きを行うとともに、審議会を開催し、届出内容に対する審議を行った。また、条例に基づく商業まちづくり基本構想を策定する市町村に支援を行った。

3 商店街活性化支援事業

◆空き店舗の増加により空洞化が進行している商店街の商業の振興や活性化を図るため、事業者が空き店舗を活用して出店する場合の家賃の一部を補助した。

4 まちなか賑わい創業促進事業

◆まちなかで創業しにぎわいを生み出すために必要な知識や技術等を習得するため、座学や実践講座を実施した。

◆新しい担い手と商店街や市町村等の連携した取組に対し、実践者がアドバイスを行った。

施策評価

◆まちなかでの起業者は累計で22名となり、まちなか活性化の担い手の創出に寄与した。

今後の方向性

◆まちづくりの課題解決は短期間では難しいことから、引き続きまちづくりの担い手となる創業者の発掘・育成を図る。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

2 商業・サービス業などの振興

(1) 商業まちづくりの推進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
まちなか賑わい創業促進事業	まちなかのにぎわいと魅力の創出を図るため、担い手となる創業者を発掘・育成する。 また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決、地域活性化に対し、専門家を派遣し、アドバイスを行う。	リノベーション人材育成事業の参加者数（累計）	50	66	451万円	451万円	当該事業によるまちなかでの起業者数は、累計で22名となり、まちなか活性化の担い手の創出に寄与した。	人口減少等の影響により、まちなかの活性化とまちづくりの新たな担い手を継続的に確保することが難しくなっている。	まちづくりの課題解決は短期間では難しいことから、引き続きまちづくりの担い手となる創業者の発掘・育成を図る。

(2) サービス産業の振興 重点事業及び主要事業なし

施策 3

技術力・開発力の強化

施策を取り巻く現状

- ◆県内中小企業の多くが自ら製品開発・技術開発を行わない下請け中心の企業である。
- ◆県内中小企業が発展していくためには、より付加価値の高い新技術・新製品の開発や新分野への進出など、スピード感を持った事業改革に積極的に取り組む開発型・提案型企業への転換が必要である。
- ◆これまで商品化・事業化まで至った企業から第二第三の商品が生まれるなど、開発型・提案型企業への意識転換は着実に進んでいる。
- ◆地域において独自の取組により製品開発を促進する自走化の動きも出てきている。

個別指標（成果指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
28	新製品開発件数 ※累計	55件 (R2)	【達成】 84件 (R5)	73件	115件
29	技術移転件数 ※累計	1,658件 (R2)	【達成】 1,860件 (R5)	1,750件	1,960件
30	技術開発件数	15件 (R2)	【達成】 16件 (R5)	15件	15件

施策の主な実施状況

1 産学官ネットワークの強化

◆県内企業に精通した地域産業支援機関等がコーディネーターとなり、業種・地域を超えた広域連携に取り組むなど、一企業の枠を超えた革新的な製品等の創造による企業の魅力向上を図るとともに、各地域の中核となる企業、人材の発掘・育成を図った。

2 革新的技術開発への支援

◆東北大学名誉教授の堀切川一男氏を福島県地域産業復興・創生アドバイザーに迎え、県内中小企業に対し、技術的課題の解決及び自社の保有技術を活かした新商品開発支援を行った。

◆県内中小企業からの製品開発や生産活動等から派生する技術的な諸問題の解決を図るとともに、依頼試験の実施やハイテクプラザの施設・設備を開放することにより、県内企業の技術開発や新商品開発を支援した。

◆県内中小企業等が取り組む新商品開発から流通までをトータルで支援し、販売の促進及び産業の活性化を図ることを目的に業務委託を行った。

◆県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び研究開発経費を支援することにより、新製品開発、新規市場の開拓、未開拓市場への参入及び販路開拓を促進した。

施策評価

◆技術開発や大手企業との連携についてシーズがあり、開発製品関連の売上総額も目標を達成したことから、活力ある地域産業の育成に寄与した。

今後の方向性

◆引き続き、知財の普及活動を着実に実施しながら開発型・提案型企業へ転換するための伴走支援を行う。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

3 技術力・開発力の強化

(1) 産学官ネットワークの強化

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
開発型・提案型企業転換総合支援事業	下請け中心の本県中小企業に対し、地域産業復興・創生アドバイザーやハイテクプラザによる技術開発支援を行うとともに、事業戦略・知財戦略等の策定支援や広域的なネットワーク構築、価値デザイン経営の普及などにより、開発型・提案型企業への転換及び成長を促進する。	新商品開発件数	6	10	5,070万円	4,835万円	年度内の開発や大手企業との連携についてシーズがあり、開発製品関連の売上総額も目標を達成したことから、活力ある地域産業の育成に寄与した。	商品化・事業化まで至った企業から第二、第三の商品が生まれるなど、開発型・提案型への意識転換は着実に進んでいる一方で、商品化に至らない企業があるなど、開発型・提案型企業への転換がなかなか進まないケースがある。	引き続き、知財の普及活動を着実に実施しながら開発型・提案型企業へ転換するための伴走支援を行っていく。

(2) 革新的技術開発への支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
福島県オリジナル清酒製造技術の開発	「うつくしま夢酵母」、「うつくしま煌酵母」をはじめとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いたオールかくしま清酒の最適な製造技術等を検討し、酒造メーカーへの技術移転を通して、県産清酒の多様化と更なる高品質化並びに販路拡大を図る。	清酒製造業現場への訪問等による技術移転件数	10	28	1,897万円	1,586万円	これまで実績のない新たな分析方法を構築し、麹の品質評価を数値的に判断できるような体制を整えたことにより、県産清酒の更なる高品質化と販路拡大に寄与した。	特になし。	引き続き、麹の実用化に向けた試験研究を進め技術移転する。

施策 4

知的財産戦略の推進

施策を取り巻く現状

- ◆本県の特許出願件数は、東北地区では宮城県に次いで第2位となっているものの、全国では下位であり、10年ほど横ばいの状態が続いている。
- ◆県内企業が知財を保有しない理由として半数が既存の事業に影響がないことをあげており、自社の技術力を知財として保護・活用し、収益に繋げる意識が薄い。

個別指標（成果指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
31	特許出願件数	260件 (R1)	【未達成】 237件 (R5)	280件	315件

施策の主な実施状況

- 1 知的財産の戦略的な取得・活用
 - ◆県内企業の研究開発に対して、開発構想から販路開拓に至るまでの総合的な事業戦略・知財戦略の構築を支援した。
- 2 支援体制の強化
 - ◆県内企業や自治体職員、地域産業支援機関等を対象に知的財産に係るセミナーやワークショップ等を開催し、知的財産の普及啓発を図った。
 - ◆県内企業が価値デザイン経営による事業構想により現在及び将来の利益の価値を検討し、持続的に成長できる企業への変革を図るための支援を行った。

施策評価

- ◆知的財産取得補助に係る企業のニーズにあわせた制度改正を行い、知財セミナー参加者数も目標値を達成することができたことから、県内企業の知的財産戦略の推進に寄与した。

今後の方向性

- ◆引き続き、知的財産の普及啓発活動を着実に実施しながら知的財産取得のためのサポートを行っていく。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

4 知的財産戦略の推進

- (1) 知的財産の戦略的な取得・活用 (2) 支援体制の強化
重点事業及び主要事業なし

施策 5

起業・創業の促進

施策を取り巻く現状

- ◆県内において創業支援施設が複数存在するものの、連携した創業支援が出来ておらず、関係性が希薄化している。
- ◆スモールビジネスについては、県内のインキュベーションマネージャーがきめ細やかな支援を実施している一方、大学発ベンチャーのような研究開発型の高い支援スキルが必要なスタートアップ支援ができる専門家・支援体制が県内に不足している。
- ◆これまで起業機運の醸成から、起業家の発掘、専門家による伴走支援までを一体的に取り組んだ結果、県外からの移住・定住を含めた多くの起業家が生まれた。
- ◆県内経済をより活性化するためには多くの起業家を発掘・呼び込みし、事業を継続・拡大してもらうことが重要である。

個別指標（成果指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
32	創業補助金による起業数	9件 (R2)	【未達成】 19件 (R5)	29件	70件
33	起業者の事業継続率	86.00% (R2)	【達成】 85.70% (R5)	85.00%	85.00%
34	開業率	3.1% (R1)	【未達成】 3.0% (R5)	4.1%	5.6%
35	大学発ベンチャー企業数 ※累計	37件 (R2)	【達成】 52件 (R5)	40件	50件

施策の主な実施状況

1 多様な起業等の促進

- ◆起業しやすい環境を整備するため、県内の創業支援制度を収集・発信する専用ウェブサイトを構築するとともに、市町村や創業支援機関のネットワークの構築を図る連絡会議を開催した。また、潜在的起業家の発掘を目的とした塾や創業に係る知識を習得するためのスクール、県内で活躍する意欲的で優れたビジネスプランを持った起業家を表彰するなど、起業意識の醸成を図った。
- ◆女性の起業しやすい環境づくりを推進するため、女性の起業希望者の相談窓口となるアテンダントの養成や女性起業希望者の支援を行った。
- ◆首都圏在住の本県出身者や本県の復興を応援したい県外出身者等に対して、Fターンによる起業を支援した。
- ◆地域課題に取り組む起業家への創業に関する経費補助を行った。
- ◆県内の創業支援機関を中心とした支援人材のスキルアップとネットワーク強化を目的とした研修を実施することで、県内創業支援体制の底上げを図った。
- ◆成長性の高い起業の促進に向け、ハイテクプラザ等と連携し、テック系スタートアップのワンストップ技術相談を行った。

2 大学発ベンチャーの促進

- ◆県内大学等と連携し、県内大学生等を対象にセミナーやワークショップ等を開催し、起業意識醸成を図った。また、大学発ベンチャー候補者の発掘から事業立上げ支援までを一体的に実施することにより、ロールモデルの創出に取り組んだ。

施策評価

- ◆起業家支援者数については、目標値を上回ったが、県内の開業率の目標値を達成することができなかった。

今後の方向性

- ◆地方創生の観点から、移住（起業家）や女性（支援者）への支援強化は引き続き必要性が高いことから、既存事業の見直しを図りつつ、女性や若者等への支援を拡充した後継事業を実施する。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

5 起業・創業の促進

(1) 多様な起業等の促進 (2) 大学発ベンチャーの促進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
スタートアップふくしま創造事業	総合的な創業支援策として、起業前から起業後まで、個人事業主から大学発ベンチャーにわたる幅広い起業を一体的に支援することにより、次々に起業が生まれ、成長し、成功していく「スタートアップの地ふくしま」の創造を目指す。	起業支援者数	90	126	1億9,336万円	1億6,386万円	起業者支援者数については、目標値を上回ったが、県内の開業率の目標値を達成することができなかった。	国の方針であるスタートアップを対象とした支援に向けた体制構築が必要である。	地方創生の観点から、移住（起業家）や女性（支援者）への支援は引き続き必要性が高いことから、既存事業の見直しを図りつつ、新規にスタートアップ向けのプロジェクト立ち上げや成長支援を実施する。

施策 6

国際経済交流の促進

施策を取り巻く現状

◆県内の輸出額は近年大幅に増加しており、その中でもアジア向け輸出が半数を占めている。

個別指標（成果指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
36	海外商談会等の成約件数	15件 (R2)	【未達成】 23件 (R5)	25件	42件

施策の主な実施状況

1 地域経済の国際化の推進

◆海外で開催される展示会に出展する県内中小企業の出展枠を確保して、取引拡大や販路開拓の支援を行った。

◆中国における経済・技術・学術交流等を本格的に推進するために設置（平成16年7月23日）した上海事務所を拠点として、県産品の販路拡大支援、県進出企業等への便宜供与などを行った。また、ホームページ等を通じて、風評払拭に向けた本県の正確な情報発信に努めた。

施策評価

◆海外商談会の出展を支援した企業において、複数の成約が見込まれており、今後の県内企業の販路拡大に寄与した。

今後の方向性

◆補助対象となる商談会や経費を拡充することによって、出展者の増加を図る。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

6 国際経済交流の推進

(1) 地域経済の国際化の推進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
ものづくり企業海外展開支援事業	製造業者の海外販路拡大を支援するため、県と東邦銀行等が協力して巨大市場である中国や東南アジア等における商談機会を確保し、製造業者の販路拡大と調達先確保に継続して取り組む。	ものづくり商談会出展企業数	8	9	179万円	166万円	海外商談会の出展を支援した企業において、23件の成約が見込まれており、今後の県内企業の販路拡大に寄与した。	対象の商談会が固定化されていることにより、新たな出展者の掘り起こしができていない。	補助対象となる商談会や経費を拡充することによって、出展者の増加を図る。

施策

1

再生可能エネルギー・水素・環境・リサイクル関連産業の育成・集積

施策を取り巻く現状

- ◆平成24年3月に改定された「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」において、「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指すこととしており、2040年頃を目途に県内のエネルギー需要量の100%以上に相当する量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に掲げている（2021年度末時点で47.0%）。
- ◆再生可能エネルギー・水素関連産業においては、県内に大手メーカーが存在しないことから、県内企業は下請け構造から脱却できず、グローバルサプライチェーンに対応できない状態となっている。
- ◆特定のプロジェクトに必要な技術を持つ中小企業のネットワークを構築することで、県内外の大手企業の特受注案件への橋渡し、コーディネートしていくことが重要である。
- ◆市場のニーズにあった技術開発を支援し、福島発の技術の実用化・事業化に結び付けていくことが重要である。
- ◆エネルギー基本計画に定められた「2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上でZEHの実現を目指す」に対して、2019年の本県のZEH化率が20.6%と半分以下の数値であり、特に一般工務店におけるZEH化率が低い。
- ◆中小企業のカーボンニュートラルにあたっては、リソース（時間・人）資金、戦略の不足が課題であり、効果的な設備運用改善・導入等の支援が必要である。
- ◆脱炭素関連産業へ参入・事業拡大に向けた技術開発を具体的な成果に結びつけていくために、市場性や技術実現性などといった事業性の評価の実施に取り組むことが重要である。
- ◆水素利活用に向けた大手メーカーによる実証事業が次々と県内で組成されているものの、現状では県内プレイヤーが少ない。
- ◆環境負荷低減や資源循環の観点から、再エネ発電設備から発生する廃棄物の県内での適正なリサイクル処理・再資源化が求められるが、処理技術や収集・運搬コスト、事業採算性などの課題から事業化が進んでいない。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
37	再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	57件 (R2)	【達成】 192件 (R5)	149件	429件
38	再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数	575件	【未達成】 838件 (R5)	881件	1,595件
39	再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	68件 (R2)	【達成】 95件 (R5)	95件	158件
40	環境・リサイクル分野における実用化開発実施件数	45件 (R2)	【未達成】 60件 (R5)	69件	125件

施策の主な実施状況

1 再生可能エネルギー関連産業の育成

- ◆再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関であるエネルギー・エージェンシーふくしまを核として、企業間のネットワーク構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援することにより、県内企業の取組を強力にバックアップし、太陽光、風力、バイオマス・小水力を始め、蓄電池分野などの再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図った。
- ◆産学官で構成される「福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会」やその下に設置する分野別の分科会において、専門的なセミナーや情報交換等を行うなどにより、産学官のネットワークづくりを進めた。
- ◆エネルギー・エージェンシーふくしまと連携を図りながら、県内企業の調査・分析・ヒアリングを通じて、異業種から再生可能エネルギー関連産業へ転換する企業を発掘するなどにより、新規参入を促進した。
- ◆異業種からの転換を図るとともに、テクノアカデミーにおける再エネ関連産業等のニーズや時代の変化に対応した教育訓練を始め、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FREA）や大学等と連携した、未来の再エネ関連産業分野を担う地元の高校生・大学生等から即戦力である企業人まで、人材育成・確保に向けた取組を進めた。

施策の主な実施状況（続き）

◆FREAを始め、大学、ハイテクプラザ、エネルギー・エージェンシーふくしまなどと連携を図りながら、再生可能エネルギーの導入拡大や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県内企業が行う国内外の市場のニーズに応じた技術開発を支援するとともに、福島発技術の事業化・製品化に向け、技術開発前からのビジネスプラン策定や開発後のフォローアップ、販路拡大まで一体的に支援することで、再生可能エネルギー関連技術開発・事業化を推進した。

◆地方最大級の再生可能エネルギー関連展示会である「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）」の開催を通じて、国内外の再生可能エネルギー関連企業等にビジネスマッチングや情報収集、交流の場を提供するとともに、首都圏で開催される展示会に県内企業と共同で出展するなどにより、県内企業の取引拡大や販路開拓を促進した。

◆欧州の再生可能エネルギー先進地との連携覚書締結による強固な信頼関係の下、エネルギー・エージェンシーふくしまと連携しながら、展示会の相互出展や共同研究、事業化支援などを通じて、県内企業の海外進出や事業拡大に向けた取組を促進した。

2 再生可能エネルギー関連産業の集積

◆世界のイノベーションハブを目指すFREAや世界有数の水素製造実証拠点である福島水素エネルギー研究フィールド（以下「FH2R」という。）、阿武隈地域等における大型風力プロジェクトなど、未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを旨とする福島新エネ社会構想の取組と連携しながら、風力発電メンテナンスを始めとした関連産業の拠点化を図ることで、再生可能エネルギー関連産業の集積を促進した。

◆FREAやF-REIなどの研究拠点が立地する優位性をいかし、再生可能エネルギー関連技術開発支援や企業立地補助金を活用しながら、積極的に再生可能エネルギー関連企業の誘致を進め、関連産業の集積を図った。

◆福島県再生可能エネルギー推進ビジョンに基づき、化石燃料から未来の新エネルギーへの転換に向けた技術開発や中小企業が行う脱炭素化に向けた取組、RE100工場など産業部門の脱炭素化モデル創出など、地域の実情に応じた、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を産学官金が連携を図りながら推進した。

3 水素関連産業の育成

◆エネルギー・エージェンシーふくしま等の関係機関と連携を図りながら、企業間ネットワーク構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援することにより、水素関連産業の育成・集積を推進した。

◆産学官で構成される「福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会水素分科会」において、専門的なセミナーや情報交換等を行うなどにより、産学官のネットワークづくりを進めた。

◆エネルギー・エージェンシーふくしまと連携を図りながら、県内企業の調査・分析・ヒアリングを通じて、異業種から水素関連産業へ転換する企業を発掘するなどにより、新規参入を促進した。

◆異業種から転換を図るとともに、FREAや大学等と連携した未来の水素関連産業分野を担う地元高校生・大学生等から即戦力である企業人まで、人材育成・確保に向けた取組を進めた。

◆FREAを始め、大学、ハイテクプラザ、FH2R、エネルギー・エージェンシーふくしまなどと連携を図りながら、水素社会の実現や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県内企業が行う国内外の市場のニーズに応じた技術開発を支援するとともに、福島発技術の事業化・製品化に向け、技術開発前からのビジネスプラン策定や開発後のフォローアップ、販路開拓まで一体的に支援することで、水素関連技術開発・事業化を推進した。

◆地方最大級の再生可能エネルギー関連展示会である「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）」の開催を通じて、国内外の水素関連企業等にビジネスマッチングや情報収集、交流の場を提供するとともに、首都圏で開催される展示会に県内企業と共同で出展するなどにより、県内企業の取引拡大や販路開拓を促進した。

◆欧州の再生可能エネルギー先進地との連携覚書締結による強固な信頼関係の下、エネルギー・エージェンシーふくしまと連携しながら、展示会の相互出展や共同研究、事業化支援などを通じて、県内企業の海外進出や事業拡大に向けた取組を促進した。

4 水素関連産業の集積

◆FREAやF-REI、FH2Rなどが実施する、未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを旨とする福島新エネ社会構想の取組と連携を図りながら、水素関連産業の拠点化を図ることで、関連産業の集積を促進した。

◆FREAやF-REI、FH2Rなどの研究拠点が立地する優位性をいかし、水素関連技術開発支援や企業立地補助金を活用しながら、積極的に水素関連企業の誘致を進め、関連産業の集積を図った。

施策の主な実施状況（続き）

◆福島県再生可能エネルギー推進ビジョンに基づき、化石燃料から未来の新エネルギーへの転換に向けた技術開発や中小企業が行う脱炭素化に向けた取組、RE100工場など産業部門の脱炭素化モデル創出など、地域の実情に応じた、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を産学官金が連携を図りながら推進した。

5 環境・リサイクル関連産業の育成・集積

◆環境・リサイクル分野における産学官のネットワーク構築から、新規参入、研究開発、事業化まで一体的・総合的に支援するなど、関連産業の育成・集積を推進した。

◆産学官で構成される「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」の活動を通じ、専門的なセミナーや情報交換等を行うなどにより、産学官のネットワークづくりを推進した。

◆浜通り地域等の地元企業、あるいは大学や浜通り地域等の地元企業と連携して取り組む企業等が実施する、イノベ構想の環境・リサイクル分野に係る実用化開発を支援した。

また、技術的課題、マーケティング等のコンサルティングや金融機関との橋渡し、販路開拓等の伴走支援を行うことで実証・実用化・事業化を促進した。

施策評価

◆一体的・総合的支援の実施により、再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数も累計192件となり、さらに各企業において製品の実用化に向けた取組が進められていることから、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積に寄与した。

◆ZEHに係るテクノアカデミー学生向け講習の実施については、着実に行われている一方、事業所向け講習の実施については、一般工務店におけるZEH化率が低いことから、低調となっている。

◆環境・リサイクル分野の実用化については、対象となる案件の掘り起こしが十分にできなかった。

今後の方向性

◆引き続き、開発された技術の事業化・製品化に向け、技術開発の計画段階から開発後まで一体的・総合的な支援と実施するとともに、新規参入や人材育成機能を強化する。また、取組を一層加速化させるため、民間出身の外部有識者をアドバイザーとして登用する。

◆学生向け講習については、継続した取組が必要であり、SNS等の媒体を利用したPRを実施する。また、事業所向け講習の実施を早期に開始し、活動実績を向上させる。

◆県内企業における脱炭素関連技術開発を推進するため、補助制度の改善を行うほか、福島大学が設置した水素エネルギー総合研究所を核とした産学連携事業に取り組む。

◆引き続き、専門コーディネート機関による積極的な伴走支援を実施するとともに、事業化ワーキンググループにおいて、事業化に必要な課題の洗い出しを行う。

◆太陽光パネルリサイクルについて、事業化に向けた効果的な集荷システムの構築やコスト競争力の向上に資する事業を新たに展開する。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

Ⅲ 成長産業・技術革新の振興

1 再生可能エネルギー・水素・環境・リサイクル関連産業の育成・集積

(1) 再生可能エネルギー関連産業の育成 (2) 再生可能エネルギー関連産業の集積

(3) 水素関連産業の育成 (4) 水素関連産業の集積 (5) 環境・リサイクル関連産業の育成・集積

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージエンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージエンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	事業化伴走支援企業数【R3年度からの累計】	90	62	2億5,337万円	2億2,803万円	エネルギー・エージエンシー・ふくしまによる一体的・総合的支援の実施により、再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数も累計で200件となるなど、関連産業の育成・集積に寄与した。	再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員企業は増加しているが、本研究会活動へ積極的に関与するなど、中核を担う企業は固定化されている。	引き続き、開発された技術の事業化・製品化に向け、技術開発の計画段階から開発後まで一体的・総合的な支援を引き続き実施するとともに、新規参入や人材育成機能を強化する。 また、取組を一層加速化させるため、民間出身の外部有識者をアドバイザーとして登用する。
テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	ZEHに関する建築設備技術を習得し、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成するため、テクノアカデミーに発電設備や高効率設備を整備し、学生の職業訓練及び地元企業への講習会を実施する。	学生向け講習の実施時間(h)	1000	1062	1,567万円	1,384万円	学生向け講習の実施については、着実に行われている一方、事業所向け講習の実施については、一般工務店におけるZEH化率が低いことから目標値に対して低調となっている。	事業所向け講習の実施については、遅れが生じたため、計画的に進める必要がある。	学生向け講習については、継続した取組が必要であり、SNSなどの媒体を利用したPRを行う。 また、その波及効果を得ながら事業所向け講習の実施を早期に開始し、活動実績を向上させる。
福島新工社会構想等推進所(FREA)の研究開発機能化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	福島新工社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	補助事業採択件数(単年度)	16	12	6億5,076万円	6億1,851万円	令和5年度までに16件(累計)が実用化につながり、これまでの補助金で採択したものについても、各企業において実用化に向けた取組が進められていることから、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積に寄与した。	実証研究により開発された技術が事業化・製品化に至っていないケースがある。	継続した支援に加えて、新たな案件の掘り起こしを行う。
カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	地域経済を支える県内企業が、カーボンニュートラル対応に乗り遅れることなく、取組を着実に前進させるため、水素をはじめとする次世代のエネルギーなど新たな市場に向けた技術力の強化、新規事業への参画、人材育成を推進する。	補助事業採択件数(単位:件)【令和4年度からの累計】	10	3	2,088万円	1,803万円	令和5年度末では838件の再生可能エネルギー・水素関連産業官共同研究が実施されており、今後、本事業を通じ、脱炭素関連の研究開発の実施増が期待される。	多くの企業がカーボンニュートラルに興味を示す一方、同様に多くの企業がカーボンニュートラル達成に向けた具体的な取り組みをしていない現状であった。理由として、カーボンニュートラル達成に向け、自社がどのようにコミットできるのかわからないことや、人的・資金的リソース不足、具体的なアプローチが分らない等の知識不足が上げられた。	脱炭素Fの補助制度を改善し、当事業を活用した各社の技術・ビジネス参画に向けた議論・検討の精緻化を推進するとともに、県内中小企業におけるカーボンニュートラルへの対応や水素人材の育成について一部事業を他課に移管し、事業効果の波及・向上を図る。
エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である「エネルギー・環境・リサイクル」分野について、ネットワークの構築から、新規参入、事業化、販路拡大まで一体的・総合的に支援し、浜通り地域等におけるエネルギー・環境・リサイクル関連産業の育成・集積を図る。	事業化ワーキンググループの立ち上げ【令和4年度からの累計】	3	3	1,494万円	1,425万円	補助事業の対象となる案件の掘り起こしが十分できなかったため、環境・リサイクル分野の実用化につなげることができなかった。	事業化ワーキンググループは複数企業による活動となることから、参加企業の温度差により活動が停滞しないよう積極的な伴走支援により、活動を促進し、事業化の実現可能性を高めていく必要がある。また、活動の基礎となるネットワーク構築のため、新規会員企業の発掘が必要である。	引き続き、継続して専門コーディネート機関による積極的な伴走支援を実施するとともに、事業化ワーキンググループにおいて、事業化に必要な課題の洗い出しを行う。 また、太陽光パネルリサイクルについて、事業化に向けた効率的な集荷システムの構築や、コスト競争力の向上に資する事業を新たに展開する。

施策 2

医療関連産業の育成・集積

施策を取り巻く現状

- ◆本県には優れた技術を有するものづくり企業が立地している一方で、ビジネスに繋がる開発案件を持つ医療機器メーカーの立地が少ないことから、ものづくり企業が医療関連の新たな仕事を獲得する機会に乏しく、仕事を獲得できずに参入した医療関連分野から撤退する企業もある。
- ◆県内の関連企業では人材確保に苦慮しており、人材不足により案件の受託にも影響がでている。
- ◆県内メーカーは中小企業が多く、マーケティング部署を有さない等、開発に係るマーケティング不足や開発後のフォローアップが十分にできていない企業が多い。
- ◆ふくしま医療機器開発支援センターには医療現場等から医療機器等の様々な開発ニーズが集まっているが、ニーズを橋渡しするスキームが整っていない等の理由により、ニーズの具体化までは至っていない。
- ◆国内の医療機器市場は世界全体の約5%であり、企業の販路拡大を図る上では、海外展開が欠かせないが、県内の医療機器関連企業は中小企業が多く、海外との商慣習の違いから自力での海外展開が困難である。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
41	医療用機械器具の部品等出荷金額	246億円 (H30)	251億円 (R4)	268億円	327億円
42	医療機器生産金額	1,669億円 (R1)	2,021億円 (R4)	2,026億円	2,848億円
43	医療福祉機器の工場立地件数	75件 (R2)	【未達成】 87件 (R5)	96件	145件
44	医療機器製造業登録事業所数	78件 (R2)	【未達成】 78件 (R5)	85件	104件

施策の主な実施状況

1 医療関連産業の育成

- ◆ふくしま医療機器開発支援センターにおいて、先進の医療機器開発に関する安全性評価等を実施するとともに、開発案件等を県内ものづくり企業に橋渡しすることで、新たなしごとの創出につながる取組を行った。
- ◆これまで本県が培ってきた県内企業の技術を海外へと発信するため、ドイツNRW州と締結した医療機器関連産業分野における連携に関する覚書に基づき展示会への出展等を行った。
- ◆これまで本県が培ってきた県内企業の技術をタイ王国を始めとするASEAN諸国へ発信するため、平成29年6月に締結したタイ王国工業省産業振興局と医療関連産業分野での連携に関する覚書に基づき展示会への出展等を行った。
- ◆JETプログラムを活用してドイツNRW州よりドイツ人1名を経済交流員として招聘し、県内企業の展示会出展やドイツ企業とのビジネス連携をサポートした。

2 医療関連産業の集積

- ◆医療関連産業に関心のある企業や団体等を会員とした協議会を運営し、セミナーや企業間マッチングなど、取引拡大と技術基盤強化を図った。
- ◆医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する拠点である、ふくしま医療機器開発支援センターについて、センターの管理運営を効率的かつ効果的に行うため、指定管理者として一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構に委託し、運営を行った。
- ◆医薬品関連産業の集積を図るため、福島県立医科大学に対して、医薬品関連産業支援拠点整備に要する経費や、拠点運営及び研究開発に要する経費の補助を行った。
- ◆全国の医療現場における開発ニーズと県内医療機器メーカー等とのマッチングを支援した。
- ◆県内医療機器メーカー等が開発した製品の磨き上げを行い、開発した製品の流通促進を支援した。
- ◆医療機器開発を目指す人材等の育成・増加を目的として、人材育成プログラムを実施した。医療関連産業の育成・集積を図るため、魅力ある企業を造れる人材の育成に加え、将来を担う世代に関連産業の魅力を伝える等、世代や階層に応じたきめ細やかな人材育成事業を実施した。

施策評価

- ◆ふくしま医療機器開発支援センターで安全性評価試験を実施した医療機器メーカーとのマッチング等が進んでおり、県内企業の売上拡大などにつながっていることから、医療関連産業の推進に寄与した。
- ◆人材育成に関する各種セミナーや人材育成プログラムについては、参加者から好評であり、小中学生向けイベントでは、参加者が1,000人を超えるなど、医療関連産業への興味・関心の醸成に寄与した。
- ◆福島県立医科大学医療-産業トラストレーショナルリサーチセンターの研究成果を活用したベンチャー企業等が7社設立され、76名の雇用につながったことから、医薬品等の研究開発の促進と雇用の創出に寄与した。
- ◆海外の医療機器展示会への出展支援などの継続的な事業実施により、これまで38件の取引が成立していることから、海外への販路開拓・拡大に寄与した。

今後の方向性

- ◆県内企業が医療機器メーカーと連携できる機会の創出や異業種からの参入支援により、県外メーカーのニーズに対応できる企業の増加を図る。
- ◆ふくしま医療機器開発支援センターの積極的な営業活動やサービスの質向上により、センターの利活用を促進する。
- ◆人材確保に係る取組について、工業情報系高校生の参加割合が低いことから、校長会等を通じて周知を図る。
- ◆海外渡航費が高騰しているため、新規出展企業等への渡航費支援を行うことで負担軽減を図る。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

2 医療関連産業の育成・集積

(1) 医療関連産業の育成 (2) 医療関連産業の集積

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
ふくしまがたくなく医療関連産業集積推進事業	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用することで、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件との接点をつくり、新たなしごとを創出する。	ふくしま医療機器開発支援センターの評価試験等実績	268	279	1億7,169万円	1億6,057万円	安全性評価試験の実施を通じて得たコネクション等を活用し、医療機器メーカー等から得た開発案件等 29件を県内企業へ橋渡しを行い、そのうち8件の受注につながっていることから、医療関連産業の集積に寄与した。	県外の医療機器メーカーからのニーズに対して、具現化に向けて取り組む企業が固定化している。 また、医療機器メーカーの下請けになるためには、実績が重視される傾向にあることから、医療関連の分野に参入できない企業が多数ある。	一部事業内容を見直しすることにより、県内企業が医療機器メーカーと連携できる機会を創出する。 また、異業種から参入しようとする企業への伴走的支援により、県外のメーカー等のニーズに対して対応できる企業の増加を図る。
ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する拠点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進める。	安全性評価試験及びトレーニングの利用件数	268	279	6億4,196万円	6億1,485万円	安全性試験を実施した医療機器メーカーとのマッチング等が、県内企業の売上拡大などに結びついていることから、医療関連産業の推進に寄与した。	電気代、ガス代などの高騰により、施設の維持経費が増加している。	積極的な営業活動やサービスの質の向上等により、試験受注の確保に努め、収入の増加を図る。
魅力伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	県内医療関連産業の人材確保及び人材育成を図るため、学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力をもつくり技術となつて伝える取組などによる人材育成プログラムを実施する。	人材育成プログラムへの参加者数	60	121	4,228万円	4,138万円	人材育成に関する各種セミナーや人材育成プログラムについて、アンケート調査の結果、参加者からの評価はおおむね好評であった。 また、将来を担う若手人材育成については、特に小中学生向けのイベントの参加者が1000人を超えるなど好評であり、医療関連産業への興味・関心の醸成に寄与した。	県内ものづくり企業への就業が期待できる工業情報系高校生の参加割合が低い。	令和5年度中から校長会への周知を行うなど、工業情報系高校の参加者の増加を図る。
福島県産医療機器ステップアップ支援事業	「ふくしま医療開発支援センター」のマッチング機能を活用し、県内医療機器等の開発件数の増加を図るほか、コンサルティング機能を活用し、県内医療機器等開発メーカーが開発した製品のフォローアップ支援を実施する。	採択件数	10	7	5,712万円	5,636万円	医療機関等に対する補助事業としてだが、医療機関等においては、医療機器等の開発に係る予算を有していないケースが多く、補助金採択の目標値を下回った。	医療機関等においては、医療機器開発に係る予算を有していないケースが多いことから、製品を開発する医療機器メーカーに補助金を交付する必要がある。	医療機器メーカーを補助対象とすることで、メーカーによる主体的な開発を促す。
福島医薬品関連産業支援拠点化事業	県民の健康維持・増進につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬品等の研究開発を促進する拠点である福島県立医科大学医療・産業トランスレーショナルリサーチセンターの運営・研究を支援する。	共同研究等の件数（共同研究、受託研究、成果情報提供契約）	モニタリング指標のため、目標値を設定しない。	604	20億2,124万円	20億2,104万円	研究成果を活用して、5社目となるベンチャー企業が設立されたほか、ベンチャー企業等の雇用人数が76名に達するなど、医薬品等の研究開発の促進と雇用の創出に寄与した。	今後の事業展開のための収入の確保が課題となっている。	県立医大TRセンターにおいて共同研究等による収入の確保に努めるとともに、県立医大と連携し、国等からの予算確保に関する検討を行う。
チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	医療関連産業について、海外の医療機器展示会への出展など、県内企業等が有する技術・製品を海外に向けて広くPRし、ビジネスの機会を創出することで、海外への販路開拓・拡大を支援する。	海外展示会商談件数	650	491	7,528万円	6,244万円	継続的な事業の実施により、これまで38件の取引等が成立しており、海外への販路開拓・拡大に寄与した。	物価の高騰等により、渡航費も高騰しており、県内中小企業にとって、海外展示会への出展が難しくなっている。	海外渡航費が高騰しているため、新規出展企業等への渡航費支援を行うことで負担軽減を図る。

施策 3

ロボット関連産業の育成・集積

施策を取り巻く現状

- ◆ロボット関連産業は将来の進展が期待される一方、現時点では市場が成熟していない。また、県内には高い技術力を持つ企業が多く存在するものの、自社商品はまだ少ない。
- ◆産業用ロボット分野は大手企業によって既に飽和状態であるが、空飛ぶクルマ、ドローン、自動運転技術などのフィールドロボットは商用化に向けて研究開発が進展中の分野である。
- ◆福島ロボットテストフィールドの設置・運営を行っている強みを最大限生かし、福島県産のロボットや要素技術をブランド化していく必要がある。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
45	産学連携によるロボット関連研究実施件数	69件 (R2)	【達成】 140件 (R5)	112件	196件
46	メイドインふくしまロボットの件数	43件 (R2)	【達成】 62件 (R5)	49件	58件
47	ロボット関連工場立地件数	24件 (R2)	【達成】 40件 (R5)	38件	66件

施策の主な実施状況

1 ロボット関連産業の育成

- ◆ロボットの要素技術開発に係る経費の補助及び県内企業へのロボット産業参入支援を行った。
- ◆会津大学と県内企業との連携による、ロボットソフトウェアや災害対応ロボットの研究開発を支援した。
- ◆県内大学（福島大学2件、日本大学工学部、福島工業高等専門学校）と県内企業との連携による研究開発案件について支援を行った。
- ◆ハイテクプラザにおいて、狭隘内部等のインフラ点検及び福島ロボットテストフィールドでの活用を見越した技術開発を行った。
- ◆ハイテクプラザ南相馬技術支援センターにおいて、福島ロボットテストフィールドの設備を活用して特殊形状のロボット部材の試作等を行い、入居企業や県内企業への技術提供を通じて金属加工業の競争力強化を図った。
- ◆県内企業が福島ロボットテストフィールドを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等に要する経費について助成を行った。

2 ロボット関連産業の集積

- ◆福島ロボットテストフィールドについて、指定管理者による運営を行うとともに、施設の利用促進に向けた広報等を行った。
- ◆福島県内で開発・製造されたロボットについて、県内事業所への導入支援を行った。
- ◆ロボット関連産業について、企業等による展示・商談や技術交流の場を提供するとともに、将来の本県産業を担っていく若い世代への関心喚起を目的とした展示会を開催した。
- ◆産学官金連携による、ふくしまロボット産業推進協議会を運営し、各種セミナーの開催や展示会への共同出展、マッチング支援等を行った。

施策評価

- ◆ReAmoプロジェクト（次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト）の複数事業が福島ロボットテストフィールドで行われるなど、研究・実証拠点として産業基盤の構築に寄与した。
- ◆新たにメイドインふくしまロボットとして、8件の製品を認証し、また、ロボット関連企業の中で増設に向けた動きが見られることから、ロボット関連産業の育成・集積に寄与した。

今後の方向性

- ◆福島ロボットテストフィールドにおいては、令和7年度にF-REIへの統合が予定されていることから、施設の維持力機能強化、されには県の産業振興に向けて国及びF-REIと調整を図る。
- ◆製品の競争力強化、社会実装に向けた実証、海外でのPRなど、製品の取引拡大に向けた取組を支援するとともに、県内に進出した企業と地元企業とのマッチングなどを積極的に支援する。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

3 ロボット関連産業の育成・集積

(1) ロボット関連産業の育成 (2) ロボット関連産業の集積

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
福島ロボットテストフィールド運営事業	福島ロボットテストフィールドの安定した運営のため、指定管理者による管理運営を行う。 また、施設の利活用を促進し、県内外から関連企業を呼び込むことにより、新技術や新産業を創出し、産業基盤の再構築を図る。	福島ロボットテストフィールド活用事例	220	211	4億6,905万円	4億5,757万円	NEDOの実証については、ReAMOプロジェクトの複数事業が施設内で行われるなど、研究・実証拠点として産業基盤の構築に寄与した。	世界に類を見ない大開発実証拠点として、常に最先端の試験・開発環境を提供できるよう、ロボット・ドローン関連市場の動向や使用者のニーズを把握し、施設のアップデートを行う必要がある。 また、研究室入居者が地域に根付き、産業集積に繋がるよう、適切な支援を行う必要がある。	令和7年4月にF-REIへの統合が予定されていることから、次年度予算については、国及びF-REIにおいて、施設の維持や機能強化に必要となる額を確保するよう要望するとともに、県の産業振興に資する取組となるよう、調整を図る。
チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテクプラザにおける研究開発・技術支援、メイドインふくしまロボット（県産ロボット）の導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	メイドインふくしまロボット件数	49	62	4億5,596万円	4億4,140万円	新たにメイドインふくしまロボットとして8件の製品を認定した。 また、ロボット関連企業の中で増設に向けた動きが見られることから、ロボット関連産業の育成・集積に寄与した。	開発された自社製品の販路開拓について、県内企業単独ではノウハウ・資金力が不足している。	製品の競争力強化、社会実装に向けた実証、海外でのPRなど、製品の取引拡大に向けた取り組みを支援する。また、進出企業が地域に根付くよう、地元企業とのマッチングなどを積極的に支援していく。

施策 4

航空宇宙関連産業の育成・集積

施策を取り巻く現状

- ◆これまで、県の支援により品質マネジメントや特殊工法実施に関する認証の新規取得や取引拡大を目的とする国際商談会への出展など、航空宇宙関連産業に取り組む企業が増えつつある。
- ◆新型コロナウイルス感染症により航空産業が世界的に打撃を受け、航空機需要回復まで4年はかかると言われており、県内企業においても売り上げや生産量が減少したり、商談が中断するなど、大きな影響が出ている。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
48	航空宇宙関連産業認証取得件数	32件 (R2)	【未達成】 34件 (R5)	35件	42件
49	航空機用エンジン部分品等出荷額	2,290億円 (R2)	【未達成】 1,558億円 (R5)	2,196億円	2,351億円

施策の主な実施状況

1 航空宇宙関連産業の育成

- ◆JISQ9100取得を目指し、航空宇宙関連産業での経験豊富なコンサルタントの個別訪問指導による支援を行った。
- ◆航空宇宙産業において活用されている高度先進機器の操作研修等を実施し、人材育成支援を行った。

2 航空宇宙関連産業の集積

- ◆ロケットエンジンの研究・開発に取り組んでいるJAXA角田宇宙センターと県内企業の連携を促進し、航空宇宙関連産業の集積を図った。
- ◆ふくしまの復興や航空宇宙を始めとした科学分野における将来の人材を育成していくため、航空宇宙分野の展示会を開催した。

施策評価

- ◆令和5年度より新たに設置した航空宇宙産業コーディネーターの活動により県内事業者の課題・ニーズなどを把握できるようになった。
- ◆事業者への設備導入支援により生産性の向上を図ることができた。

今後の方向性

- ◆参入企業の取引活性化・取引先拡大のため、継続して国際商談会・マッチング支援を実施する。
- ◆新たな動きを見せる次世代航空モビリティ分野や宇宙産業に参入する企業への支援を強化する。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

4 航空宇宙関連産業の育成・集積

(1) 航空宇宙関連産業の育成 (2) 航空宇宙関連産業の集積

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
航空宇宙産業集積推進事業	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、コーディネーターの設置、サプライチェーン構築支援、JAXA及び県内大学等と企業の連携、認証取得支援や各種研修、設備導入補助、航空宇宙フェスタ開催、商談会出展支援等を実施する。	設備等補助件数	3	2	1億239万円	9,645万円	令和5年度より新たに設置した航空宇宙産業コーディネーターの活動により県内事業者の課題・ニーズなどを把握できるとなったほか、事業者への設備導入支援により生産性の向上に資するなど、県内の航空宇宙産業の進展に寄与した。	コロナ禍から転じて需要が回復傾向にある中、航空宇宙関連の既存事業者は受注が回復しつつある。今後に向けては新規に参入を目指す事業者の品質、設備投資への支援を更に進めて行く必要がある。	参入企業の取引活性化・取引先拡大のため、継続して国際商談会・マッチング支援を実施する。 また、新たな動きを見せる次世代航空モビリティ分野や宇宙産業に参入する企業への支援を強化する。

施策 5

廃炉関連産業の育成・集積

施策を取り巻く現状

- ◆廃炉業務に関与している事業者では、事業内容の情報不足や技術者不足が課題である。
- ◆県内企業が研究・開発分野に参入するためには、技術的難易度が高く、コストや納期が厳しい。また、参画してもらうにはISO等の取得が前提となるが、必要な資格や技術を取得している地元企業が少ない。
- ◆東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業は、緊急的な対応から、着実に進めていくフェーズに移行してきており、現在も地元企業が技術力を活かして高度な作業に取り組む事例も出てきている。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
50	廃炉分野における実用化開発実施件数	3件 (R2)	【達成】 12件 (R5)	12件	33件
51	廃炉関連産業への参入支援による成約件数	7件 (R2)	【達成】 1,052件 (R5)	800件	132件

施策の主な実施状況

1 廃炉関連産業の集積

- ◆東京電力福島第一原子力発電所における廃炉関連産業への地元企業の参入機会の拡大を図るため、（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構、（公社）福島相双復興推進機構、東京電力ホールディングス株式会社の三者が連携した福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局を運営し、地元企業及び元請企業間のマッチング支援等を行った。

施策評価

- ◆廃炉作業に携わる元請企業で構成される福島原子力企業協議会の会員が14社となるなど、県内企業育成等に寄与した。

今後の方向性

- ◆廃炉産業集積の一層の加速のため、引き続きマッチング支援等に加え、地元企業の技術力強化への支援や廃炉産業連携体制の構築、技術支援体制基盤の構築を実施する。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

5 廃炉関連産業の育成・集積

(1) 廃炉関連産業の育成 (2) 廃炉関連産業の集積

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
廃炉関連産業集積基盤構築事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営や元請企業とのマッチング等を行う。	マッチング事務局の支援による成約件数（累計）	800	1052	1億660万円	9,994万円	福島原子力企業協議会における県内企業数が14社となり、県内企業育成等に寄与した。	廃炉関連産業に参入するには、企業の技術力向上が必要となる。	廃炉産業集積の一層の加速のため、引き続きマッチング支援等に加え、地元企業の技術力強化への支援や廃炉産業連携体制の構築、技術支援体制基盤の構築を実施する。

施策 6

ICT関連産業の育成・集積

施策を取り巻く現状

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートワークが急速に普及し、ICT技術の需要性が増してきており、県内企業等においては、ICTを活用した新たな技術開発や生産性向上、それに伴うICT人材確保が求められている。
- ◆ICT関連企業の立地については、首都圏等にオフィスを開設するメリットが薄れ、地方の評価が高まったことから、各市町村においてもICTオフィス環境の整備が進められている。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
52	地域経済牽引事業計画の承認を受けてICT関連事業を行う事業者数	20件 (R2)	【未達成】 24件 (R5)	26件	40件

施策の主な実施状況

- ICT関連産業の育成
 - ◆ICT関連産業の集積を図るため、大学等と県内企業によるICT関連技術の共同研究に係る事業費を補助した。
- ICT関連産業の集積
 - ◆本県の優れたICT環境を全国に向けてPRするため、自治体等が整備したサテライトオフィス等の情報をホームページで発信した。
 - ◆ICT企業の県内集積を図るため、ICT企業がオフィスビル等に入居する際の初期費用または運営費を補助した。

施策評価

- ◆新たに5名の新規雇用者が見込まれており、また、大学等との共同研究を通じてICT技術を活用した地域課題解決に資する事業を実施中であることから、先端ICT関連産業の集積に寄与した。

今後の方向性

- ◆県内企業と会津大学等の連携による共同研究開発支援や会津大学学生の派遣による企業等のICT化支援により、企業や地域等の技術革新及び生産性向上等の課題解決をはじめとする先進モデルの創出を推進する。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

6 ICT関連産業の育成・集積

(1) ICT関連産業の育成 (2) ICT関連産業の集積

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
先端ICT関連産業集積推進事業	ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。	補助を受け新たに事業所を開設した事業所数（H30年度からの累計）	20	18	4,961万円	1,730万円	本事業の支援を受けて新たに5人の新規雇用者が見込まれており、また、大学等との共同研究を通じてICT技術を活用した地域課題解決に資する事業を実施中であることから、先端ICT関連産業の集積に寄与した。	新型コロナウイルス感染症の影響の低減に伴い、企業の投資意欲向上が期待されるため、ICTオフィス開設等に係る支援の継続が必要である。 また、県内企業におけるICT人材不足に対応するため、ICT専門大学である会津大学の産学連携活動を通じた県内企業のICT化等支援が必要である。	県内企業と会津大学等の連携による共同研究開発支援や会津大学学生の派遣による企業等のICT化支援を通して、ICTを活用した企業や地域等の技術革新、生産性向上等の課題解決をはじめとする先進モデルの創出を推進する。

施策 7

輸送用機械関連産業の育成・集積

施策を取り巻く現状

- ◆本県の製造品出荷額等において、輸送用機械器具製造業の割合は約10%であり、うち自動車部分品・附属品製造業が約5%を占めていることから、自動車関連産業は本県の主要産業である。
- ◆自動車関連産業に携わる県内企業のうち約4割が次世代自動車関連事業への参入しており、うち9割が事業拡大を意向を示しているが、情報や人材不足、販路確保等に課題を有している。
- ◆情報収集や自社技術のPR機会不足、次世代自動車関連産業への自社技術の適応可能性の未把握や次世代技術の知見・経験を有する人材の不足により次世代自動車技術に企業単独で取り組むことが困難である。

個別指標（成果指標）

NO.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
53	自動車用部品等出荷額	277,200 百万円 (R1)	241,848 百万円 (R3)	295,901 百万円	344,590 百万円

施策の主な実施状況

- 1 輸送用機械関連産業の育成
 - ◆生産性向上や在庫削減など現場改善により、県内中小企業等の収益力向上や競争力強化を図るため専門家による指導を行った。
- 2 輸送用機械関連産業の集積
 - ◆産学官で構成する「福島県輸送用機械関連産業協議会」の事業活動を通じて、同産業の集積状況を県内外に示すとともに、展示商談会や各種セミナー等により情報提供や企業間の交流・取引拡大の促進と連携強化を図った。
 - ◆「とうほく自動車産業集積連携会議」に参画し、展示商談会等による企業間の交流・取引拡大を促進するとともに、本県の輸送用機械関連産業の振興を図った。

施策評価

- ◆17件の商談が成立しており、ビジネスマッチングを通じて県内企業の取引機会の創出に寄与した。

今後の方向性

- ◆引き続きCASE等の次世代技術に対応できる県内企業の育成及び生産性向上による競争力強化への支援を実施する。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

7 輸送用機械関連産業の育成・集積

(1) 輸送用機械関連産業の育成 (2) 輸送用機械関連産業の集積

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
次世代自動車技術関連企業支援事業	本県の主要産業である自動車関連産業において、次世代技術への対応力を強化するため、専門家の派遣や商談会への出展支援を実施し、県内企業の次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	商談会の出展企業数	70	109	2,241万円	2,241万円	本事業を通じた商談成立件数は17件確認できており、ビジネスマッチングを通じて県内企業の取引機会の創出に寄与した。	情報収集や自社技術のPR機会不足、次世代自動車関連産業への自社技術の適応可能性の未把握、次世代技術の知見・経験を保有する人材不足により、次世代自動車技術に企業単独で取り組むことが困難である。 また、商談会参入企業が固定的にならないための、新規企業の掘り起こしが必要である。	引き続きCASE等の次世代技術に対応できる県内企業の育成、生産性の向上による競争力強化への支援を実施する。

施策 8

戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

施策を取り巻く現状

- ◆本県の製造品出荷額等は震災前の水準を下回っており、新型コロナによる影響が長期化するなかで、企業が設備投資に慎重になっている。
- ◆新型コロナの影響によりテレワークが急速に浸透したことで、首都圏企業の地方移転や拠点の分散といった動きが強まっている。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
54	製造業における付加価値額	1,714,968 百万円 (R1)	1,861,337 百万円 (R3)	1,793,305 百万円	1,990,290 百万円
55	企業訪問等件数	2,684件 (R2)	【達成】 2,706件 (R5)	2,700件	2,700件

施策の主な実施状況

1 戦略的な企業誘致活動

- ◆中小企業の取引機会の拡大、技術向上や雇用創出などの波及効果が期待される先導的な企業の立地を促進するため、市町村等との連携により、工業団地広報資料の作成配付、企業立地セミナーの開催、企業への誘致活動など、企業立地の戦略的な展開を図り、本県への企業立地を促進した。
- ◆原子力発電施設が設置されている市町またはその周辺市町村に立地する企業に対して、（一財）電源地域振興センターを通じて給付金を交付することにより、原子力発電施設等周辺地域の振興を図った。
- ◆東京への一極集中を是正し、地方への新しい人の流れをつくるため、本社機能の移転及び拡充の誘致に向けて、地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を行った。
- ◆コロナ禍以降、地方への関心が高まっていることを受けて、本社機能移転に係る本県の支援制度について、事業紹介パンフレットの作成を行った。

2 立地企業の振興に向けた支援の充実・強化

- ◆下請中小企業の体質改善及び経営の安定を図るため、（公財）福島県産業振興センターが行う下請取引あっせん・商談会等の事業に対して助成を行った。
- ◆市町村や関係機関との連携に努め、企業の立地判断に必要な情報の共有化を図るとともに、すそ野が広く経済波及効果が大きく、今後の成長が見込まれ、景気の変動による影響を受けにくい業種を中心に、市町村や関係機関と連携し積極的な企業訪問活動を展開した。

施策評価

- ◆企業立地に関して企業から市町村に具体的な相談があり、また、工業団地の引き合いも増えてきていることから、企業誘致の促進に寄与した。
- ◆新たに2事業所の本社機能が整備される予定であり、また、59名の雇用創出も見込まれることから、企業の地方移転に寄与した。

今後の方向性

- ◆地方拠点強化について、企業訪問等の個別的な活動へシフトし、支援制度の周知を図る。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

8 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

(1) 戦略的な企業誘致と工業団地の整備促進 (2) 立地企業の振興に向けた支援の充実・強化

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
企業誘致現地プロモーション事業	本県への企業立地を推進するため、県外から企業を招き、立地環境の優位性及び復興状況などのPRや工業団地等整備状況の視察など、現地プロモーション活動を実施する。	現地プロモーション参加企業数	10	6	718万円	628万円	これまでに本事業への参加を機に企業が市町村への具体的な相談を行うなどの成果が見られており、また、市町村独自の企業誘致セミナー等をはじめとする企業誘致活動効果により工業団地の引き合いも増えてきていることから、企業誘致の促進に寄与した。	分譲可能な工業団地の減少を受け、市町村において新たな工業団地を造成中及び造成計画が打ち出されていることから、引き続き市町村や県外事務所等をはじめとする関係機関と連携を図りながら、戦略的な企業誘致活動を展開していく必要がある。	令和5年度で事業終了
地方拠点強化推進事業	コロナ禍以降の地方への関心の高まりを受け、本県への本社機能移転の促進および地元雇用の創出を図るため、従業員の雇用及び転居費用について支援するとともに、企業の地方移転を後押しする。	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定件数(H28からの累計)	22	21	714万円	114万円	本事業の支援を受けて2事業所の本社機能が整備される予定であり、59人の雇用創出がある見込みであることから、企業の地方移転に寄与した。	本社機能の移転を計画する企業の多くは、地元雇用に前向きであることが多いが、従業員の確保に苦慮し転勤者や非正規雇用者で人員を充足する例も少なくない。	企業訪問等による個別的な活動へとシフトし、支援制度の周知を図る。

施策

1

産業人材の育成

施策を取り巻く現状

- ◆本県は人口減少により生産年齢人口も大幅に減少している中で、ものづくりに興味があり、技術習得を志す若者など人材の確保が困難となっている。
- ◆県内中小企業においては、DXを推進し、生産性向上を図る必要があるが、人材やノウハウ不足が大きな原因となり、未だ全社的にDXに取り組むことができない企業割合が高い。
- ◆工業科ではない高校の製造業就職者は約4割に留まっており、製造業で必要とされる様々な技術の基礎的な理解や技術を体験する機会が十分ではない。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
56	テクノアカデミー修了生の就職率	100% (R2)	【達成】 100% (R5)	100%	100%
57	離職者等再就職訓練修了者の就職率	76.60% (R2)	【達成】 78.00% (R5)	75.00%	75.00%
58	技能検定合格者数	569人 (R2)	【未達成】 1,143人 (R5)	1,263人	1,354人

施策の主な実施状況

1 産業人材の育成

- ◆次世代航空産業を推進する技術者を育成するため、テクノアカデミーの学生等に対して、知識の普及・技術の指導を行った。
- ◆ZEHに関する建築設備の知識及び技術を習得し、住宅建築の施工現場で活躍できる実践的な技術者の育成を図った。
- ◆テクノアカデミーにおいて若年層のDX人材育成を行うとともに、県内中小企業（製造業）のDXに向けた専門家による支援を行った。また、若年層のDX人材育成から企業在職者の人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図った。
- ◆普通科等の高校生を対象に、県内製造業の技術・業務に関する基礎的な知識を学び、実際に技術を体験する機会を創出し、製造業に馴染みの少ない高校生への理解促進を図った。

2 関係機関との連携による産業人材の育成支援

- ◆テクノアカデミー各校において、急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、新規高卒者等を対象に短大校専門課程訓練を実施した。
- ◆テクノアカデミー各校において、地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、新規高卒者等を対象に能開校普通課程訓練を実施した。
- ◆地域企業の事業の高度化や多角化等のニーズに対応するため、企業在職者等を対象に高度な知識・技能の習得に向け、短期間の技能向上訓練を実施した。
- ◆離職者が、再就職に必要な知識や技能を習得できるよう、介護分野等の多様な職業訓練を委託により実施した。
- ◆就労経験がない、または乏しい母子家庭の母等が、職業的に自立できるよう、就職に必要な知識や技能習得のための委託訓練を実施した。
- ◆障がい者の就職促進に資するため、地域の委託先を活用し、障がい者の能力、適性等に対応した委託訓練を実施した。
- ◆障がい者等が公共職業安定所長の指示により、就職に必要な知識や技能を習得する職業訓練を受講する場合に、訓練手当を支給した。

3 技能の継承

- ◆技能検定の実施及び民間における職業能力開発の促進を図るため、福島県職業能力開発協会に対して、運営等に要する経費の一部を補助した。
- ◆事業主等が雇用する労働者を対象とした普通課程、短期課程の普通職業訓練を行う中小企業事業主またはその団体に対し、その運営経費の一部を補助した。

施策の主な実施状況（続き）

4 技能が尊重される環境の整備

- ◆産業の振興及び技能水準の向上を図るため、本県の卓越した技能者等の表彰を行った。
- ◆職業能力開発促進法に基づき、指導員免許を付与するための職業訓練指導員試験を実施した。
- ◆労働者の有する技能を検定し、公証する技能検定試験の合格証書交付等の事務を行った。

5 進化する伝統産業創生事業

- ◆伝統工芸・地場産業が抱える「消費者のライフスタイルや価値観の変化による需要減少」や「人材・後継者不足」などの課題解決のために、販路の開拓・拡大、将来的な担い手の確保の取組を実施した。

施策評価

- ◆テクノアカデミーにおいて卒業生の県内製造業への就職率は高い水準にあることから、県内企業の人材確保に寄与した。
- ◆製造業に興味を持つ普通科等の高校生の増加が見込まれることから、製造業への就職意欲の喚起に寄与した。

今後の方向性

- ◆テクノアカデミーを中心に、企業ニーズを踏まえて教育内容の充実を図り、本県ものづくり産業に必要とされる基盤人材の育成と確保を強化する。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

Ⅳ 人材の育成・確保の推進

1 産業人材の育成

(1) 技能・技術の高度化 (2) 関係機関との連携による産業人材の育成支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
REALSKYプロジェクト推進事業	軽量飛行機の組立を通して、実習教材として航空機の構造及び部品の役割を学び、製造・品質管理の手法を修得。テクノアカデミーが県内企業及び関連団体等と連携して企業に在職者の技術者養成も含めて、次世代航空産業の人材育成を期す。	テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する講義時間数(H)	800	926	3,789万円	1,838万円	テクノアカデミーの関連学科である精密機械工学科および機械技術科において、12名の学生が航空宇宙関連の企業への就職内定したことから、次世代航空産業の人材育成に寄与した。	企業に在職者に対しては、セミナーの内容を充実させ、航空宇宙関連産業の裾野拡大とそれに伴う技術者の育成と継続的な輩出が必要である。	エンジン・計器類の取り付け、機体塗装を行い、完成発表とテスト飛行を実施する。
テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	ZEHに関する建築設備技術を習得し、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成するため、テクノアカデミーに発電設備や高効率設備を整備し、学生の職業訓練及び地元企業への講習会を実施する。	学生向け講習の実施時間(h)	1000	1062	1,567万円	1,384万円	学生向け講習の実施については、着実に行われている一方、事業所向け講習の実施については、一般工務店におけるZEH化率が低いことから目標値に対して低調となっている。	事業所向け講習の実施については、遅れが生じたため、計画的に進める必要がある。	学生向け講習については、継続した取組が必要であり、SNSなどの媒体を利用したPRを行う。また、その波及効果を得ながら事業所向け講習の実施を早期に開始し、活動実績を向上させる。
ものづくり産業におけるDX人材育成事業	テクノアカデミーにおける若年層のDX人材の育成から、県内中小企業（製造業）を対象としたDX人材の育成支援による企業競争力強化まで一体的に取り組むことでDXを推進し、ものづくり産業の振興を図る。	テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数	1000	1071	3,281万円	2,950万円	テクノアカデミー各校においてDXに関する講義を取り入れる訓練カリキュラム編成を行い、講義を実施しており、関連企業に79人就職していることから、DX人材の育成に寄与した。	DX関連の講義や実習をするには、機器など環境がまだ十分ではなく更なる整備が必要である。	今年度と同規模で不足している機器を整備するとともに、継続して若年者や企業に在職者に対して、DX関連講義を実施する。
ものづくり産務における人材確保支援事業	県内普通科等の高校生を主な対象とし、県内製造業企業の技術・業務に関する理解を醸成し、更に製造技術者を体験する機会を創出することで、高校生の県内製造業への理解促進を図り就職や定着につなげるもの。	企業見学会の参加学生数	360	389	4,519万円	4,488万円	本事業により製造業に興味を持つ普通科等の高校生の増加が見込まれることから、製造業への就職意欲の喚起に寄与した。	企業側が「自社の魅力の伝え方」に課題を感じており、各ガイドランスや企業見学会等の機会を活かしされていない懸念がある。	『感動！ふくしま』プロジェクトに統合

(3) 技能の継承
重点事業及び主要事業なし

(3) 技能の継承 (4) 技能が尊重される環境の整備
重点事業及び主要事業なし

施策 2

多様な人材の確保

施策を取り巻く現状

- ◆本県の基幹産業である製造業は、人手不足感が強く、人材確保が喫緊の課題となっている。
- ◆本県の高卒業者のうち約8割が首都圏を中心とした県外へ進学している。
- ◆県内大学生等の地元就職や首都圏大学生等のUターン就職の受け皿となる魅力ある企業を増やす必要がある。
- ◆本県の新規高卒就職者の離職率はこれまで減少傾向にあったが、現在は下げ止まりの状況である。
- ◆高齢者の就業に当たっては、体力的な問題もあることから、求職者の希望する働き方に合致した求人企業とのマッチングが重要である。

個別指標（成果指標）

NO.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
59	就職した高卒者の離職率	40.20% (R2)	【達成】 33.70% (R5)	39.15%	38.80%
60	安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者）	580,442人 (R2)	【未達成】 562,547人 (R5)	581,000人	581,000人
61	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数	3,054件 (R2)	【未達成】 1,490件 (R5)	3,800件	3,800件
62	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	115人 (R2)	【未達成】 70人 (R5)	150人	150人

施策の主な実施状況

1 若年者の還流・定着に向けた就労支援

- ◆本県の産業人材の確保を図るため、県内企業の情報発信を強化し、県民への認知度を高め地元就業を促進するとともに、低年齢層を対象とした企業体験等により気づきの場を提供した。また、首都圏から本県への転職を促した。
- ◆就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすため、委託事業により専門家によるセミナー及び個別課題解決型相談事業を実施するとともに、上場に係る経費を補助した。
- ◆県内の大学、短大等で組織するアカデミア・コンソーシアムふくしまと連携し、県内若手社員と学生の交流機会を創出することなどにより、県内学生の県内定着を図った。
- ◆学生のFターン就職を支援するため、首都圏の大学生等を対象とした合同就職説明会等を実施した。
- ◆LINEを活用した県内企業情報や就職支援に関する取組の情報発信を行った。
- ◆県内高校等の高校生及び保護者に対し、県内の魅力ある企業の情報を発信することで、県内就職促進を図った。
- ◆県内中小企業を対象に、オンラインインターンシップをはじめとしたオンライン採用に関する伴走型支援とセミナーを行い、県内企業の新卒採用力向上を図った。
- ◆本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、県が指定する産業分野の企業に就職し、県内に定住する学生等に対して奨学金の返還支援を行った。
- ◆県内企業で働く新入社員の早期離職を防止することで、本県の若手人材定着を図った。

2 求職者等への就労支援

- ◆県内学生や求職者の県内就職を支援するため、東京都と福島市に「ふるさと福島就職情報センター」を設置し、きめ細かい就職相談や職業紹介等を実施した。
- ◆無業高齢者の掘り起こし及び求人企業とのマッチング、就労訓練・研修によるスキルアップや職場への環境改善支援等を通して、就業促進を行った。
- ◆臨時的、短期的就業を希望する高齢者に就業機会を提供するとともに、地域社会の活性化を図るシルバー人材センターに対し、合理的で効果的な業務を推進するための指導・調整を行い、高齢者の生きがいの向上と能力を活かした地域社会づくりを目指している(公社)福島県シルバー人材センター連合会の活動を支援するため、事業活動に対して補助を行った。

施策の主な実施状況（続き）

3 人材確保に向けた企業支援

- ◆外国人材雇用に関する企業向けの相談窓口の運営やセミナーを開催した。
- ◆事業主に対して、障がい者の雇用を促進するための普及啓発活動を実施した。
- ◆障がい者を積極的に雇用している県内企業等に対して、障がい者雇用推進企業等登録名簿に登録し、県の物品調達において優遇されるよう支援した。
- ◆就職氷河期世代の労働者を雇い入れた企業に対する奨励金を支給し、当該世代の雇用安定を促進した。

施策評価

- ◆小中学生向けの工場見学において、ものづくりに興味を持つことができた児童生徒の割合が82%に達したことから、県内企業の認知度向上に寄与した。
- ◆令和5年度の新規上場の実績はなかったものの、翌年度以降に上場を予定している企業も複数あることから、魅力ある県内企業の創出に寄与した。
- ◆県で設置している就職相談窓口を通して、約1,500名の県内就職につながったことから、県内産業の人材確保に寄与した。

今後の方向性

- ◆様々な広報媒体を活用し、県内企業の魅力を戦略的に発信するとともに賛同企業等を増加させオールふくしまでの取組に昇華させる。
- ◆小中学生向け工場見学等を継続するとともに、首都圏の大学生等を対象とした県内企業体験ツアーや若手社会人との交流会を実施する。
- ◆就職活動中またはこれから就職活動を始めようとする子を持つ保護者への情報発信を通じて若者等の県内定着や県外からの人材還流を図る。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

2 多様な人材の確保

(1) 若年者の遺流・定着に向けた就労支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト	県内企業における人手不足が深刻化しているため、企業の魅力発信を支援するとともに、企業体験を通じて低年齢層や保護者等への県内企業の認知度向上を図り、人材確保につなげる。	小中学生向け工場見学実施回数	150	136	3億1,099万円	2億9,059万円	参加学校数延べ136校、参加児童生徒数延べ6,366名の工場見学が行われ、参加者アンケートにおいて「ものづくり」に興味をもつことができたと考えた児童生徒の割合が82%に達したことから、県内企業の認知度向上に寄与した。	将来を担う小中学生向けの取組については、即効性があるものではないことから、県内企業や学校関係者等の協力を得ながら、一定期間継続していく必要がある。	様々な広報媒体を活用して、プロジェクトの認知、県内企業の魅力を戦略的に発信するとともに、プロジェクトへの賛同企業等を増加させオールふくしまでの取組へ昇格させる。また、未来の産育人材確保のために小中学生向け工場見学等を継続していくとともに、県外からの遺流を図る取組とした県内企業体験ツアーや若手社会人との交流会を実施していく。
チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	魅力ある県内企業の増加を図ることを目的として、県内中小企業の株式上場を支援するため、県内金融機関等と連携して専門家によるセミナー等を実施するとともに、上場準備段階での必要経費の一部を補助する。	上場補助金の交付件数（累計）	23	21	1,933万円	1,933万円	令和5年度に上場を予定していた企業について、上場が令和6年度に延期となったが、本事業により上場する企業が増加していることから、魅力ある県内企業の創出に寄与した。	セミナーの内容について、上場による効果をより伝えるものにする必要がある。	セミナー対象者に県内中小企業の経営者も念頭に置き、上場による経営力強化や社内人材育成の面から上場の必要性を広く、上場の気運を高める。また、具体的に上場を検討している企業を中心にセミナーの参加者を募ることで、その後の個別課題解決型相談事業における課題の洗い出しや働き出しの効果を高める。
ふくしまで働く就労応援事業	県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、Webサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年層の県内への遺流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	センター相談件数	32000	32323	2億4,101万円	2億3,320万円	就職相談窓口による丁寧な個別支援により、年間1,503人の就職決定につながったことから、県内産業の人材確保に寄与した。	ふくしまと福島就職情報センター東京窓口における相談件数及び就職決定者数の実績が低迷している。	就職活動中またはこれから就職活動を始めようとしている子を持つ保護者へ、県内企業情報等や、その他就職に役立つ情報を発信するとともに、『「感謝！ふくしまプロジェクト」ポータルサイト」への保護者登録を促す広報を行い、若年層の県内定着や県外からの人材遺流を図っていく。
ふくしま若手人材確保事業	WebやSNSを活用した県内外の学生に対する企業等情報の発信や、県内企業と学生のマッチングの場の提供等を実施することにより、若者の県内遺流・定着を図る。	県主催合同企業説明会・面接会参加者数	1300	901	4,254万円	3,930万円	合同企業説明会について、対面での実施を縮小しオンライン中心に実施したことで、参加者数の増加に寄与した。	合同企業説明会について、学生が就職に関する情報をインターネット上から入手する傾向が強まり、対面式（特に県外会場）における参加者数が少ない。	合同企業説明会について、ひき続き対面の実施を縮小しオンライン中心に実施する。
ふくしま若手人材定着事業	県内企業へ就職した新規高卒者に対する相談支援や交流会の実施と、就職先企業に対するセミナーの実施により早期離職を防止し、若手人材の定着を図る。	訪問相談及び個別相談実施件数	360	366	2,100万円	2,071万円	新入社員交流会の参加者について、89.5%がアンケートで「他の参加者とつながりができた」と回答したことから、若手人材の定着に寄与した。	若者にとっては求人が余っている状況のため、早期離職への抵抗感を減少させる方向に働く可能性がある。	ふくしまと福島若手人材確保事業に統合し、「感謝！ふくしまプロジェクト」と連携する。

(2) 求職者等への就労支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する成長産業分野や、地域資源を生かした産業分野へ県内就職する学生及び県外から本県に就職する若者に対し、奨学金の返還支援を行う。	奨学金返還支援事業への応募者数	40	34	1億6万円	6,091万円	認定者の中から「本制度が県内企業を遠ざけなかった」という声がある一方で、例年募集定員を満たしていないことから、本事業による県内就職率への影響は少なかったと考えられる。	各種広報を行っているが、制度の認知度が低い状態である。	認知度を強化し、応募者数の増加を図る。
高齢者就業拡大支援事業	人手不足が顕在化しているサービス業の分野及び現役世代を支えることができる家事・育児・介護等の分野で活躍できる高齢者の就業促進のための、マッチングや安心安全のための就業支援講習を実施する。併せて企業訪問により高齢者の就業への普及啓発を行う。	各種研修会・講習会の受講者数	225	207	3,455万円	3,455万円	マッチングにより1,360名の就職につながったことから、高齢者の就職促進に寄与した。	本県の成長産業となる製造業や現役世代を支えることに繋がる家事・育児・介護等の分野を重点対象としているものの、個人家庭での就業が多く、重点対象分野への就業が低調となっている。また、人手不足の中でも、企業側では若年層人材へのニーズが高いため、業務切り出しや高齢者が担うことができない具体的な業務提案が必要となっている。	重点対象分野への就業を促進するため、マッチング支援員による活動を強化し、業務分析や具体的な業務提案を行うなど、企業開拓のノウハウを蓄積する。

(3) 人材確保に向けた企業支援

重点事業及び主要事業なし

施策 3

働き方改革の促進

施策を取り巻く現状

- ◆少子高齢化が進行する中、将来の労働力不足が懸念されており、社会活力の維持と持続的な経済発展のためにも、女性の活躍を推進するとともに、働き方改革を進め、多様な働き方の下で誰もが活躍できる職場環境が必要とされている。
- ◆女性の職業生活を取り巻く環境は、出産・育児を機に離職する女性が依然として少なくなく、役員や管理職など責任ある立場に就いている割合が男性と比べてかなり低い状況である。
- ◆男性の家事・育児等への参画が進んでいないことの要因として、育児休業時の代替要員の確保が困難であることや、育児休業が取得しづらい雰囲気であること、キャリア形成において不利になるなどの懸念があることが挙げられる。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
63	福島県次世代育成支援企業認証数	765社 (R2)	【達成】 1,081社 (R5)	1,042社	1,707社
64	育児休業取得率（※男性）	8.40% (R2)	【達成】 36.00% (R5)	14.88%	30.00%
65	女性起業家の創出件数	25件 (R2)	【達成】 71件 (R5)	69件	164件

個別指標（モニタリング指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値
66	男女の賃金格差（男性を100とした場合の女性の比率）＜全年齢平均＞	74.4% (R2)	75.3% (R5)	設定しない
67	福島県中小企業労働相談所の相談件数	236件 (R2)	154件 (R5)	設定しない

施策の主な実施状況

- 1 仕事と生活の調和のとれた職場環境の促進
 - ◆女性活躍の推進や仕事と育児の両立に積極的に取り組む中小企業、また、仕事と生活の調和がとれた働きやすい職場環境づくりに向けて総合的な取組を行っている企業を福島県次世代育成支援企業として認証した。
 - ◆認証を取得した企業の働きやすい職場環境づくりに資する経費を補助した。
 - ◆仕事と生活の調和のとれた、働きやすい職場づくりを推進するため、女性活躍の推進や男性の育児休業取得、長時間労働の是正等の取組を行い、一定の成果を挙げた企業に対し奨励金を交付した。
 - ◆企業が従業員の子どもの預かる保育施設等を整備することにより、安心して働き続けられる環境を実現し、働きやすい職場環境づくりを推進するため、その整備費を補助した。
 - ◆県内企業に対し長期間の働き方改革集中コンサルティングを実施し、働き方改革の好循環を生む組織づくりを進めるとともに、その結果を好事例化して他企業へと波及推進を図った。
 - ◆働き方改革とイクボスについて理解を深めるオーダーメイド型の出前講座を実施した。
 - ◆仕事と生活の調和のとれた職場風土づくりを積極的に支援するため、希望する企業に対しアドバイザーとして社会保険労務士を派遣した。
 - ◆福島県次世代育成支援企業として認証した企業の中から、ワーク・ライフ・バランスに特に優れた取組を行っている企業に対し県知事賞を授与しその取組を称え、県民や企業へワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図った。
- 2 職業生活における女性活躍の推進
 - ◆ライフステージに応じた働き方やキャリアプランを考えるセミナーを開催した。
 - ◆女性活躍が求められる企業経営のための知識やスキル、生産性向上のための手法等を学ぶセミナーを開催した。
 - ◆企業内の総務担当者等を対象に社内で働き方改革や女性活躍を進めるために必要なノウハウ、スキルを学ぶ実践的なセミナーを開催した。

施策の主な実施状況（続き）

◆ふるさと福島就職情報センター福島窓口に女性就職支援コーディネーターを2名配置し、個々の事情に一步踏み込んで働く条件整理を行い、求職者へのオーダーメイド型マッチング支援と、定着支援を実施した。

3 労使関係の安定促進・労働者の福祉向上

◆雇用労政課内に設置した中小企業労働相談所において、中小企業労働相談員が労使から寄せられた各種労働相談に随時対応し、労使紛争の未然防止と自主解決の促進に努めた。また、特別労働相談員を配置し、複雑かつ専門的な相談への対応のため、中小企業労働相談員に対する助言・指導を受けた。

◆労働審議会を開催し、女性活躍推進計画、第11次福島県職業能力開発計画等について審議した。

施策評価

◆次世代育成支援企業認証数は昨年に比べ増加しており、また、男性育児休業取得奨励金件数35件のうち、取得期間1ヵ月以上が25件となっているなど、働きやすい職場環境づくりに寄与した。

今後の方向性

◆建設業関係以外の業種で次世代育成支援企業認証取得を進めるため、製造業や地域の企業を訪問するなど制度の周知を図る。

◆女性活躍や働き方改革に向けて、企業に対してセミナーの周知、アドバイザー派遣、伴走型の集中コンサルティング事業等の施策を展開する。

◆男性育児休業に関して、県の奨励金制度を周知し、更なる推進を図る。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

3 働き方改革の推進

(1) 仕事と生活の調和のとれた職場環境の促進 (2) 職業生活における女性活躍の推進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
女性活躍・働き方改革促進事業	女性活躍と働き方改革を促進するため、各種セミナーやコンサルティングを実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の認証や助成金・奨励金制度により企業の働きやすい職場環境づくりの取組を支援する。	男性育児休業取得推進に係る奨励金の交付件数	20	35	9,766万円	6,035万円	次世代育成支援企業認証数は昨年に比べ増加しており、また、男性育児休業取得奨励金件数35件で、うち得期間1か月以上が25件となっていることから、働きやすい職場環境づくりに寄与した。	中小企業においては女性の活躍や働き方改革に向けた検討が進んでおらず、経営者や管理職、さらには従業員の意識改革が必要である。	建設関係以外の業種の認証を進めるため、製造業や地域の企業を訪問するなど制度のPRを進める。 また、女性活躍や働き方改革に向けて、企業に対してセミナーの周知、アドバイザーの派遣、伴走型の集中コンサルティング事業等の施策を展開するとともに、男性育児休業に関しては、県の奨励金制度をPRし、さらに推進を図る。

施策

1

国内観光の推進

施策を取り巻く現状

- ◆令和4年度に実施した「福島県観光地実態WEB調査」によると、県内観光地等の魅力や認知度が低い結果となった。
- ◆令和元年の観光客入込数については、平成22年と同程度まで回復しているが、浜通りエリアは70%の回復に留まっている。
- ◆教育旅行入込数は、風評被害の影響に加え、新型コロナの影響により震災前の3割程度まで落ち込んでいる。
- ◆事業者間の横の繋がりや連携体制が弱いため、コンパクトに多様なコンテンツを体験できるという強みを活かしていない状況である。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
68	福島県教育旅行学校数	6,941校 (R1)	5,065校 (R4)	4,600校	8,100校

施策の主な実施状況

1 国内誘客の促進

- ◆各分野で福島の復興に向き合う人との出会いや、現地視察等を通して福島の「ありのままの姿」に触れるツアー（ホープツーリズム）におけるガイド・ファシリテートを行うフィールドパートナーの育成研修、旅行会社や学校等からの問い合わせに対する窓口の設置等を実施した。
- ◆一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図った。
- ◆既存の文化財等を活用しようとする観光協会等に対し、専門家派遣による中・長期的な戦略策定や旅行商品の磨き上げ等を支援した。
- ◆県内の新しい観光コンテンツ等を首都圏の旅行会社等にPRするため観光商談会を開催した。
- ◆県内各地を周遊して謎を解きながら宝探しを行う企画を実施した。
- ◆新型コロナウイルスの影響により、観光のトレンドが読みにくい中、ターゲットに合わせた効果的なデジタルプロモーションを実施したほか、県内の各地域が情報発信やデジタルマーケティングに係るノウハウを蓄積し、自走的に情報発信していける素地づくりを行った。
- ◆本県でコンベンションを開催する団体に対し、補助を行った。
- ◆アクティビティや自然体験などのエクストリーム（＝非日常的体験）コンテンツを活用し、「普段体験できない、非日常的な体験ができる場所」＝「エクストリームふくしま」として、広域的な情報発信等を実施し認知拡大を図った。
- ◆令和4年5月以降の国GoToトラベル事業の都道府県への移管を受け、県民割に代わり実施する観光需要喚起策として全国からの旅行者に対する宿泊割引や地域共通クーポンなどの助成を行い、観光誘客促進を図った。
- ◆物価高騰等による事業者への影響を緩和するため、宿泊をきっかけとして旅行需要を喚起することにより、宿泊関係事業者を支援した。

2 教育旅行の推進

- ◆震災や風評で落ち込んでいる本県の教育旅行の復興を図るため、県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の小中高等学校等に対し、その移動に係るバス費用の一部を補助した。
- ◆県外の旅行代理店等を対象とした誘致キャラバンを実施するとともに、相談からマッチングまでを行うワンストップ窓口の設置等を行った。
- ◆県外教育関係者等を対象としたモニターツアーを実施し、学習効果・魅力の発信や教育プログラムの磨き上げを行った。
- ◆合宿での地域連携モデル事業を実施し、地域の連携を促進することで利用団体の利便性・満足度の向上を図り、誘客力を強化した。また、地域連携に向けたワンストップ窓口設置、WEBサイト改修、エリアパンフレット作成等の支援を8エリアで実施した。

施策の主な実施状況（続き）

3 地域観光の中核を担う組織・人材の育成

- ◆地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ等のサポートを実施した。
- ◆新たな国内旅行のトレンドとなったマイクロツーリズムの要素を取り入れたモデル地域を創出した。
- ◆福島県の豊かな発酵食・発酵文化を発信し、ウィズコロナ・アフターコロナにおける新しい観光誘客を図った。
- ◆ふくしま応援ポケモン「ラッキー」を活用したキャンペーンを夏と冬の2回開催した。
- ◆東北6県や隣接県と連携し、広域観光ルートやエリアの認知向上を図った。
- ◆「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として観光産業の復興に向けた施策の取組やふくしま秋観光キャンペーン2023において、本県の情報発信を実施した。

施策評価

- ◆ホープツーリズムに関して、企業、旅行会社、学校等への誘客活動実施により、プログラムやコンテンツの認知が図れた。
- ◆地域の観光コンテンツの磨き上げを行い、商品造成へつなげるためのモニターツアー実施により、誘客促進に寄与した。
- ◆デジタル広告等による情報発信により、本県観光地の認知度向上や実誘客の促進に寄与した。

今後の方向性

- ◆ホープツーリズムの一般認知度を向上しつつ、引き続きワンストップ窓口とサポートセンターにより、柔軟に対応を整備する。
- ◆ニーズに合わせた観光コンテンツの整備や情報発信等を多角的な方面からの支援を検討する。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

V 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

1 国内観光の推進

(1) 国内誘客の促進 (2) 教育旅行の推進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
ホープツーリズム運営・基盤整備事業	ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の整備・運営、情報発信を行うとともに、旅行会社とホープツーリズムの認知商品造成を促すため、現地視察を実施する。また、ホープツーリズムの更なる深化、拡大に向け、企業等の人材育成研修プログラムを造成するとともに、企業関係者を対象としたモニターツアーによる検証・磨き上げを実施する。	ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数	65	59	19,387万円	19,271万円	企業、旅行会社、学校等への誘客活動実施によりプログラムやコンテンツの認知が図れた。	ホープツーリズムの顧客層拡充に向け、企業や個人SIT層のニーズを踏まえたプログラムやコンテンツ造成及び環境整備をすするとともに、一般認知度の向上に取り組む必要がある。	一般認知度を向上しつつ、ワンストップ窓口とサポートセンターの両輪で引き続き柔軟に対応を準備する。
教育旅行復興事業	原子力災害による風評の影響等により、回復が遅れている教育旅行の誘致に向け、県外学校へのバス経費補助を行う。また、本県ならではの「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げのためのモニターツアー等を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な営業活動を実施する。	キャラバンの実施回数	120	206	26,172万円	24,128万円	バス経費補助について、R6年3月末時点で1,289件の交付決定を行った。	コロナ禍で福島県へ行先変更をした学校が、アフターコロナでコロナ前の状況に戻すケースが散見されるため、本県に継続的に来てもらうための施策が必要。	バス助成の新規とリピーター加算について周知し、誘客促進をはかる。
観光地域づくり総合推進事業	新型コロナウイルスをはじめとした外的要因に大きく左右されない、安定的で継続的な国内観光需要を獲得するため、地域の観光コンテンツの磨き上げに係る一連のサポートを行うほか、地域と協働したニューツーリズムのモデル造成や企業と連携した誘客促進を実施する。	延べ支援数	12	14	1億2,591万円	1億2,582万円	地域の観光コンテンツの磨き上げを行い、商品造成へ繋げるためのモニターツアーを実施し、誘客促進に寄与した。	県内各地域の観光推進体制にばらつきがあるため、支援方法を検討していく必要がある。	ニーズに合わせたコンテンツの整備や情報発信等を多角的な方面からの支援を検討する。
文化財等を活用した誘客促進事業	文化財をはじめとした地域資源を観光素材とし、観光地としての魅力を高めるため、観光協会等に専門家を選出し、中・長期的な戦略策定や旅行商品の磨き上げ等を支援を行うとともに、得られた収益を地域に還元できる仕組み作りを実施し、自立的な地域観光を構築する。	支援地域数・商品作成数	6カ所9商品	6カ所9商品	3,000万円	3,000万円	公募で選定した県内6団体に対し、旅行商品造成等の支援を行っている。10～11月中に各団体がイベントや体験プログラムを集中的に開催する「福島の文化財『お宝』ふれあい体験キャンペーン」を開催した。	地域独自の魅力的な観光資源をもっており、旅行商品の造成が進んでいる地域も見られるものの、人手不足により継続的に収益を上げられるほどの運営体制ができていない。	令和5年度で事業終了
観光デジタルプラットフォーム強化事業	アフターコロナに向け旅行需要の回復が見込まれる中で本県の魅力を「伝えるべき層」「伝えたい層」に向け、本県観光地の認知度向上や実誘客の促進に繋げるため、観光動向やトレンド分析に基づいた戦略的な情報発信の手法確立を図る。	IP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数	15	93	2,916万円	2,916万円	デジタル広告等による情報発信によりIP「ふくしまの旅」のPV数が18,356,518PVとなり、本県観光地の認知度向上や実誘客の促進に寄与した。	地域の観光協会等へ情報発信やデジタルマーケティングに関するノウハウの共有を図り、県内全域に波及させていく必要がある。	これまでの事業で育成した人材がそのノウハウを地域の観光協会等へ共有する。
MICE誘致等推進事業	県内で開催されるコンベンション・エクスカーションに対して補助を行うことにより、交流人口拡大や県内消費拡大につなげるほか、新型コロナウイルスの影響を踏まえたオンラインでの開催誘致を促進する取組や、東京都と連携した広域的な誘致活動を通じて本県への誘客促進を図り、風評払拭につなげる。	コンベンション開催補助件数	22	37	3,638万円	3,133万円	コンベンション主催者38団体より申請受付済。	東日本大震災により発生した福島第一原子力発電所の影響による風評が未だ残る中、ALPS処理水の海洋放出が開始され、新たな風評発生が懸念される。補助金を交付して終わることなく、本県の魅力を知ってもらう、発信してもらう仕組みづくりが必要。	アウトプット指標を達成しており、本事業実施により本県への訪問・宿泊機会の創出を促進することで、県内宿泊者数の増加に寄与できることから継続して実施する。
エクストリームツーリズムブランド強化等事業	アクティビティや自然体験などのエクストリーム（＝非日常体験）コンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげる。	モデル商品の磨き上げ件数	3	3	2,000万円	1,996万円	SNSを開設しフォロー数約1,100、リーチ約6,700を獲得。着実に認知が拡大している。	Instagramのフォロー数は着実に伸びているが、FacebookやTikTokのフォロー数が伸びていない。	SNS対策として、主に短型動画をメインとした集客施策を中心とし、県と事業者が一体となった情報発信を強化する。

(3) 地域観光の中核を担う組織・人材の育成

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	原子力発電所事故の影響により、本県のグリーン・ツーリズム交流人口が大幅に減少しているため、受入体制の強化や情報発信等を行う。	グリーン・ツーリズム先進地視察研修会参加者数	30	24	272万円	248万円	主要な財源である「農山漁村振興交付金」について、計画の承認及び割当指示を受け、1月に農家民宿研修会、2月に先進地現地研修ツアーを実施した。	地域受け入れ協議会によって活動の規模に差があるため、足並みを揃える工夫が必要。	近年の体験交流型観光ニーズの高まりを背景に、首都圏近郊で豊かな地域資源に恵まれた本県農山漁村での滞在型体験活動は、農山漁村の活性化、交流人口拡大等による地域経済の発展に等与することが期待されている。しかしながら原子力発電所事故の影響により本県のグリーン・ツーリズム交流人口は大幅に減少し、未だに震災前の水準に戻っていないことから、受入体制の強化や情報発信等を継続して実施。

施策 2

国際観光の推進

施策を取り巻く現状

- ◆新型コロナウイルス感染症に関する国の水際対策により、約2年間外国人観光客の入り込みがほとんどない状況が続いていたが、令和4年10月から水際対策が大幅に緩和され、県内の観光地にもインバウンド客が戻ってきており、回復の兆しがみられる。
- ◆ALPS処理水放出の決定を受け、インバウンド需要を牽引してきた中国を始めとする東アジアにおいては、依然として福島への風評が根強く残ることから、処理水放出後の継続した観光客獲得のために、最優先に対策を講じる必要がある。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
69	外国人宿泊者数	51,180人泊 (R2)	【達成】 179,180人泊 (R5)	147,000 人泊	300,000 人泊

施策の主な実施状況

1 海外からの誘客の促進

- ◆本県の正しい情報発信や本県ならではの教育旅行プログラムのPRを目的とし、台湾2都市において教育旅行決定権者等に対し現地セミナーを開催したほか、昨年度までに招請した教育旅行関係者に対してフォローアップ訪問を実施した。
- ◆東アジア向けに本県の安全・安心を含めた観光情報発信を行い、本県の認知度向上を図った。また、招請した旅行会社への旅行商品造成促進活動を行った。

2 外国人目線による旅行商品の創出

- ◆インバウンド向け着地型商品の磨き上げを実施し、県多言語サイトに商品申込ページを掲載するとともに、県内地域通訳案内士を活用してガイド研修を実施した。
- ◆台湾、タイ、欧米豪、ベトナムを重点市場に位置付け、現地送客窓口を設置して各市場の嗜好に応じたプロモーションを実施したほか、現地旅行会社向けセミナー・商談会、旅行博出展等を実施した。
- ◆東北及び関東の都県と連携して、本県と各県の魅力ある観光地等を結んだ「面」による事業を実施し、本県への誘客を促進した。

施策評価

- ◆各市場においてWEB広告やSNS等での情報発信でのインバウンド誘客が図られ、外国人宿泊者数が新型コロナ感染拡大前の水準を超えたことから、国際観光の推進に寄与した。

今後の方向性

- ◆重点市場のうち、台湾、タイ、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行う。
- ◆特に、台湾、タイ、ベトナムを最重点市場に位置づけ、プロモーションを集中する。
- ◆新たなインバウンド向けセミナーを開催し、観光業におけるホスピタリティの向上や人材育成等の取組を行う。
- ◆東北6県や隣接県との関係を強化し、県単独では誘致できない新たな誘客を生み出していく。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

2 国際観光の推進

(1) 海外からの誘客の促進 (2) 外国人目線による旅行商品の創出

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
福島インバウンド復興対策事業	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減などの複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開する。	市場別SNS等での情報発信回数	1210	1141	31,795万円	30,731万円	各市場においてWEB広告やSNS等での情報発信でのインバウンド誘客が回復し、令和5年の外国人宿泊者数が179,180人泊となり、コロナ前の令和元年を超え過去最高となった。	令和5年8月からALPS処理水の海洋放出が開始されたことにより、一部の市場の商品造成に影響が見られることから、今後も粘り強い情報発信を継続していく必要がある。また、国外からの観光客が急回復する中で、受入側の観光業は人手不足に陥っており、外国人への対応にも不安を感じているなど、受入体制の整備が必要である。	重点市場のうち、台湾、タイ、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行う。特に台湾、タイ、ベトナムを重点市場に位置づけ、プロモーションを集中する。また、新たにインバウンド向けセミナーを開催し、観光業におけるホスピタリティの向上や人材育成等の取組を行う。
広域観光推進事業	東北6県や隣接県と連携し、民間と一体となって戦略的に国内外に「東北」ブランドを発信し、新たな広域観光ルートの開発やエリアとしての認知度向上を図り、本県への観光誘客をさらに拡大するための東北観光推進機構及び広域連携協議会等へ負担金を給付する。	連携した外部の団体	4	4	24,323千円	24,037千円	コロナにより落ち込んでいた外国人宿泊者数が回復傾向にあり、コロナ前の8割程度まで回復してきている。	コロナ後の本県への来訪状況を随時分析しながらターゲット市場の見直しや事業内容を決定し、各市場コロナ前の水準への早期回復を目指す必要がある。	当該事業を継続して実施することで、連携先との関係を強化し、単独では誘致できない新たな誘客を生み出していく。
海外風評払拭情報発信事業	根強い風評の影響が残る海外市場において福島の魅力に焦点を絞った情報を発信し、東アジアを中心とした海外市場の風評払拭を図る。	SNSによる情報発信回数	10	26	2,200万円	2,185万円	情報発信による本県関心層の増加	ALPS処理水の海洋放出開始以降、特に中国市場における反発が大きく、今後の情報発信のあり方が難しい。	処理水放出の影響を正確に把握するため、調査等も実施しながら事業を進めて行く方針。

施策
3

観光地の魅力の増進

施策を取り巻く現状

◆令和元年の観光客入込数については、平成22年と同程度まで回復しているが、浜通りエリアは70%の回復に留まっている。

施策の主な実施状況

1 多様な観光客に対応した観光地づくり
◆各分野で福島復興に向き合う人との出会いや、現地視察等を通して福島「ありのままの姿」に触れるツアー（ホープツーリズム）におけるガイド・ファシリテートを行うフィールドパートナーの育成研修、旅行会社や学校等からの問い合わせに対する窓口の設置等を実施した。

施策評価

◆ホープツーリズムに関して、企業、旅行会社、学校等への誘客活動実施により、プログラムやコンテンツの認知が図れた。

今後の方向性

◆ホープツーリズムの一般認知度を向上しつつ、引き続きワンストップ窓口とサポートセンターにより、柔軟に対応を整備する。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

3 観光地の魅力の増進

(1) 多様な観光客に対応した観光地づくり

(2) ホスピタリティ向上・人材育成の推進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
ホープツーリズム運営・基盤整備事業	ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の整備・運営、情報発信を行うとともに、旅行会社にホープツーリズムの認知、商品造成を促すため、現地招請を実施する。また、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、企業等の人材育成研修プログラムを造成するとともに、企業関係者を対象としたモニターによる検証・磨き上げを実施する。	ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数	65	59	19,387万円	19,271万円	企業、旅行会社、学校等への誘客活動実施によりプログラムやコンテンツの認知が図れた。	ホープツーリズムの顧客層拡充に向け、企業や個人S I T層のニーズを踏まえたプログラムやコンテンツ造成及び環境整備をするとともに、一般認知度の向上に取り組む必要がある。	一般認知度を向上しつつ、ワンストップ窓口とサポートセンターの両輪で引き続き柔軟に対応を整備する。

施策
4

県産品の振興と輸出拡大

施策を取り巻く現状

- ◆全国新酒鑑評会において、史上初となる「金賞受賞数9回連続日本一」を達成した日本酒や、全国醤油鑑評会において入賞数日本一となった醤油をはじめ、優れた醸造文化があるが、知名度が低く販売につながっていない。
- ◆県内の日本酒に関する情報がそれぞれの酒造や事業者等が個別に発信しており、一般消費者が情報を得ることが困難となっている。
- ◆比較的小規模な事業者が輸出を行う際に、その手続きや海外での営業についてマンパワーが不足している。
- ◆風評被害の影響による企業間取引の減少や販売の低迷など多大な影響を受け、消費者離れが依然として生じている状況である。
- ◆高い技術や品質を備えた商品を提供する企業は多数存在するものの、デザインによる商品の差別化・高付加価値化を実践できている事業者が少なく、市場での競争力が低くなりがちである。
- ◆根強い風評が残っている一方で本県への関心や応援意識の低下も進んでいる。
- ◆南会津地方においては、人口減少が続いていることに加えて新型コロナの影響で南会津地方の産品をPRするリアルイベントが見送り・縮小され、観光入込客数が落ち込んでいる。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
71	国内販路の商談成立件数	2,345件 (R2)	【未達成】 608件 (R5)	621件	2,511件
72	吟醸酒課税移出数量（出荷量）	3,116KL (R2)	【未達成】 2,926KL (R5)	3,300KL	4,000KL
73	海外販路の商談成立件数	161件 (R2)	【達成】 85件 (R5)	32件	172件
74	伝統工芸・地場産業への新規従事者数	2人 (R2)	【達成】 15人 (R5)	15人	30人

個別指標（モニタリング指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値
70	県アンテナショップの売上額	1,188百万円 (R2)	1,474百万円 (R5)	設定しない。

施策の主な実施状況

- 国内における販売促進
 - ◆国内外の鑑評会で高く評価されるふくしまの酒の知名度向上、販路拡大を図るため、首都圏や関西圏において県産酒PRイベントを実施した。
 - ◆県産品の魅力を紹介するデジタルプロモーションを行うことにより、国内外での本県産品の知名度向上を図るとともに、ブランディングの強化及び販売促進を図った。
 - ◆令和3年9月に輸入規制が撤廃された米国において、米や日本酒を中心とした県産品の魅力や安全性をPRするため、量販店における県産米フェア及び県産酒の試飲商談会等を実施した。
 - ◆早期の風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、首都圏において、復興に向かう「ふくしまの今」を発信する首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館MIDETTE」を運営し、本県の物産や観光等、様々な情報発信を実施した。
 - ◆風評を払拭し、県産品のPR及び販路の回復・拡大を図るため、「福島県観光物産館」の業務運営等を行った。
 - ◆県産品全般の販路開拓を図るため、福島県観光物産交流協会に問屋機能をもたせるとともに、展示商談会に出店することで、販路拡大につなげた。

施策の実施状況（続き）

2 海外における販売促進

- ◆国内外の鑑評会で高く評価されるふくしまの酒の知名度向上、販路拡大を図るため、海外における県産酒の専用コーナーの運営、小売店及び飲食店におけるプロモーションを行った。
- ◆県産品の販路の回復・風評払拭を図るため、県産食材の魅力発信やアジア地域での販路拡大のためのプロモーションを行った。
- ◆県産品の海外販路開拓のため、福島県貿易促進協議会に海外販路開拓専門員を設置し、貿易に関する助言や商談支援等を行った。
- ◆展示会出展や商品開発支援等の取組を一体的に支援し、県産品販路の拡大・開拓を図った。

3 伝統工芸・地場産業の振興

- ◆商品の「パッケージ」「ネーミング」「商品企画」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、県産品全体のブランド力の底上げと販路拡大を図った。
- ◆県産品の新たな魅力を発信していくため、新たな地域コンテンツ（地域の名産や特産品等）の掘り起こし・情報発信を実施した。
- ◆イベント開催等により、奥会津地域に若者を呼び込み、地域経済の活性化を図った。
また、奥会津への観光誘客や関係人口拡大に資するイベント開催を支援するとともに、会場内で県産品（物産、日本酒、工芸品等）を販売・PRするフェアを実施した。

施策評価

- ◆県産品振興戦略に基づく県産品の情報発信の取組みにより、県アンテナショップの売上増加や農産物輸出実績が453トンとなるなど、県産品の振興に寄与した。
- ◆国内インスタライブ配信や広告配信等により県産酒に興味があるユーザーへのPRに繋がった。
- ◆県産米の米国向け輸出は目標の100トンを超える152トンとなり、県産品風評対策に寄与した。
- ◆奥会津フェスの開催に向けて地元有志による実行委員会が設立され、イベントの運営について意見交換が行われるなど、奥会津の観光誘客や関係人口拡大に寄与した。

今後の方向性

- ◆アフターコロナを見据えた社会情勢の変化などを捉えつつ、引き続き、県産品のブランド力向上や販売促進を進めていく。
- ◆県産品の海外販路の開拓・拡大には、継続的かつ重点的な取組が重要であることから、引き続き農林水産物や加工食品、日本酒など、県産品の品目ごとの輸出可能数量や輸出先国のニーズ等を踏まえながら、戦略的な輸出に取り組む。
- ◆産地や事業者がWebやSNSを活用して情報発信を行い、更なるブランディング・販路拡大を図り、事業者の収入を増加させる。
- ◆伝統産業と県内事他業種の交流を促進して、B to B取引を推進し、工芸品の販路開拓を目指す。

施策 5

福島空港の利活用促進

施策を取り巻く現状

- ◆東北の各空港の利用者数と比較すると、福島空港は風評被害の影響により、震災前からの伸び率が低い状況である。
- ◆新たな定期便を誘致していくためには、需要の裏付けが必要となることから、福島空港の利用圏域を北関東圏域まで拡大することやチャーター便を含めた搭乗実績積み上げが必要である。
- ◆札幌線は、北海道の旅行シーズンである夏季の搭乗率が80～90%であるのに対し、冬季の搭乗率は40～50%と低迷している。
- ◆震災後、上海及びソウルの国際線が運休し、国際定期路線がない状況が続いている。
- ◆新型コロナの影響による入国制限が緩和され、全国的に国際線再開の動きが出始めている。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R5年度)	目標値 (R12年度)
75	福島空港利用者数	68千人 (R2)	【達成】 230千人 (R5)	225千人	283千人
76	福島空港定期路線数	2路線 (R2)	【達成】 3路線 (R5)	3路線	6路線

施策の主な実施状況

- 1 定期路線の維持と空港利用者数の拡大
- ◆福島空港の国内路線の利便性を高めるため、運航する航空会社に対し、空港施設使用料の一部、夜間駐機に係る費用の一部を補助した。
 - ◆就航先等の旅行会社を本県に招き、観光地視察や観光関係者との商談会を実施し、福島空港を利用した旅行商品造成を働き掛けた。また、個人客をターゲットとし、オンライン旅行予約サイトを活用した個人向け旅行商品造成・販売及びデジタルプロモーションを行い、認知度向上・観光誘客を実施した。さらに、本県誘客旅行商品の造成・広報活動の支援を目的とし鹿児島県及び沖縄県においてTV・新聞・ラジオ等を活用したPRを実施し更なる本県への誘客促進を図った。
 - ◆かつて定期便を運航していた九州地方、沖縄県、愛知県及び北海道への路線再開を目指し、これらの地域と本県を結ぶプログラムチャーター便を運航する航空会社及びチャーター便を手配する旅行会社に対する支援を行った。また、福島県と沖縄県の民間団体等が「うつくしま・ちゅらしま交流宣言（平成15年2月）」に基づき交流を促進するため、福島空港において福島と沖縄との交流イベントを開催し、両県の観光の魅力を広く周知した。
 - ◆個人型旅行の誘致や関西圏での福島県・福島空港認知度拡大に向けた事業を実施した。
 - ◆県内や就航先を中心とする県外に向けて、福島空港の運航状況や各種キャンペーン、イベント等の最新情報を発信した。
 - ◆福島空港定期路線の課題であるビジネス利用の拡大に向けたキャンペーンや実態調査を実施した。
 - ◆福島空港定期路線の維持を支援するため、航空会社に対して空港施設使用料等に係る補助を実施した。
 - ◆福島空港の新たな価値を生み出すため、航空会社や二次交通事業者と連携し、Ma a Sを活用した二次アクセスの利便性向上を図り、福島空港利用者増につなげる事業を実施した。
 - ◆定期便またはチャーター便による旅行商品の広報経費に対する支援を行った。
 - ◆基幹路線である伊丹路線の利用回復に向け、福島空港＝四国・九州・沖縄等の乗継利用を回復・促進することにより、利用者数の増加及び航空会社への需要ポテンシャルを示し、定期路線化を図ることを目的とし、福島空港を起点または終点とする伊丹路線定期便の乗継利用者に対してキャッシュバックキャンペーンを実施した。
- 2 空港の利便性向上
- ◆コロナ後に再開したベトナム及び台湾とのチャーター便運航を支援するため、航空会社や旅行会社に空港施設使用料等に関する補助を実施した。また、チャーター便利用者に対してパスポート取得への支援等を行った。

施策の主な実施状況（続き）

3 空港の特色づくり

- ◆福島空港の認知度向上のため、開港30周年を記念する各種イベントを開催した。
- ◆空港の必須機能である給油施設、小型機用搭乗橋の適切な維持管理を行った。また、空港アクセス（乗合タクシー）の運行を支援した。

施策評価

- ◆福島空港を利用した国内チャーター便運航により約6,000名の空港利用があったことや台湾直行チャーター便、ベトナムとの連続チャーター便の運航に加えて、約3年7カ月ぶりの福島空港発のベトナム直行チャーター便が実現する等、福島空港の利活用促進に寄与した。

今後の方向性

- ◆福島空港の路線廃止や空港会社の撤退を防ぐため、更なる交流を図るとともに、基盤の維持・拡充に向けた取組を実施する。
- ◆隣県も含めた福島空港の利用促進や旅行商品造成支援、教育旅行支援を継続する。
- ◆国際便については、台湾とベトナムに引き続き現地窓口を設置し、需要喚起及び関係各社への働きかけを継続する。

主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況等

5 福島空港の利活用促進

(1) 定期路線の維持と空港利用者数の拡大 (2) 空港の利便性向上 (3) 空港の特色づくり

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
福島空港国内線利用・運航促進事業	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を図る。	国内チャーター便等支援本数	168	86	307,976千円	296,093千円	定期便利用促進のキャンペーン、チャーター便運航への補助により福島空港利用者増加に繋がった。	福島空港利用者について平成21年のJAL撤退、平成23年の東日本大震災・原発事故、新型コロナウイルス感染拡大により減少した利用者の回復を図ることが課題となっている。	福島空港は県の交流基盤として、重要な役割を果たしており、路線の廃止や航空会社の撤退を防ぐとともに、更なる交流を図るため、基盤の維持・拡充に向けた取組を実施する必要がある。
福島空港利活用促進対策事業	福島空港の路線を維持するため、県内、隣県におけるフライト情報等の広報、各就航先への旅行商品造成及びPR促進支援、修学旅行支援、利用実態調査等、「福島空港利活用促進協議会」と連携し、各事業を実施する。	旅行会社の送客、修学旅行に対する支援数	160	153	56,377千円	53,816千円	旅行会社に対する支援や教育旅行補助、空港でのイベント開催により、空港利用者・来場者増加につながった。	福島空港利用者について、平成21年度のJAL撤退、平成23年の東日本大震災・原発事故、さらには新型コロナウイルスの感染拡大により減少した利用者の回復を図ることが課題となっている。	引き続き、県民はもとより、隣県も含めた福島空港の利用促進や、旅行商品造成支援、教育旅行支援を継続して行い交流人口の拡大を継続して図る必要がある。
国際定期路線等開設・再開事業	台湾、ベトナム等からのチャーター便の誘致・定期便化及びソウル、上海との定期路線再開のため、旅行会社、航空会社に対する補助及び情報発信を実施する。	国際チャーター便運航本数	226	69	307,976千円	296,093千円	台湾チャーター便が週2便で就航し、国際便の空港利用者の増加に寄与した。	定期チャーター便又は定期便に繋げるためには航空会社に対して運航への支援策や福島空港発のアウトバウンドの需要を示して誘致することが必要である。	窓口設置事業等の委託により引き続き需要喚起、関係各社への働きかけを継続する。